

脱炭素化へ向けた長期ビジョン

住友林業株式会社
代表取締役社長

光吉 敏郎

Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。



地球環境への価値



人と社会への価値



市場経済への価値

事業方針

01

森と木の価値を
最大限に活かした脱炭素化と
サーキュラーバイオエコノミー
の確立

国内外のあらゆる領域において、オペレーショナル・カーボンを削減するとともに、木材資源の持つCO₂削減効果を訴求し、事業を通じて社会の脱炭素化に貢献する。

森林の持つCO₂吸収機能とHWPの見える化、国内林業の活性化、中大規模木造建築事業の拡大を通じて、木材資源の価値を飛躍的に向上させ、国産材を中心とした循環型経済システム（サーキュラーバイオエコノミー）を確立させる。

02

グローバル展開の進化

米国・豪州・アジアにおける事業プラットフォームを核に海外におけるグループ事業領域と規模の拡大を進める。

03

変革と
新たな価値創造への挑戦

デジタル化の推進を始めとした事業変革とイノベーションにより、国内事業の収益基盤の再構築を図る。

04

成長に向けた
事業基盤の改革

グローバル化の進展や事業の多様化に対応した人財の継続的確保・育成・エンゲージメントの向上を図るとともに、リスクマネジメント体制を強化する。

業績目標

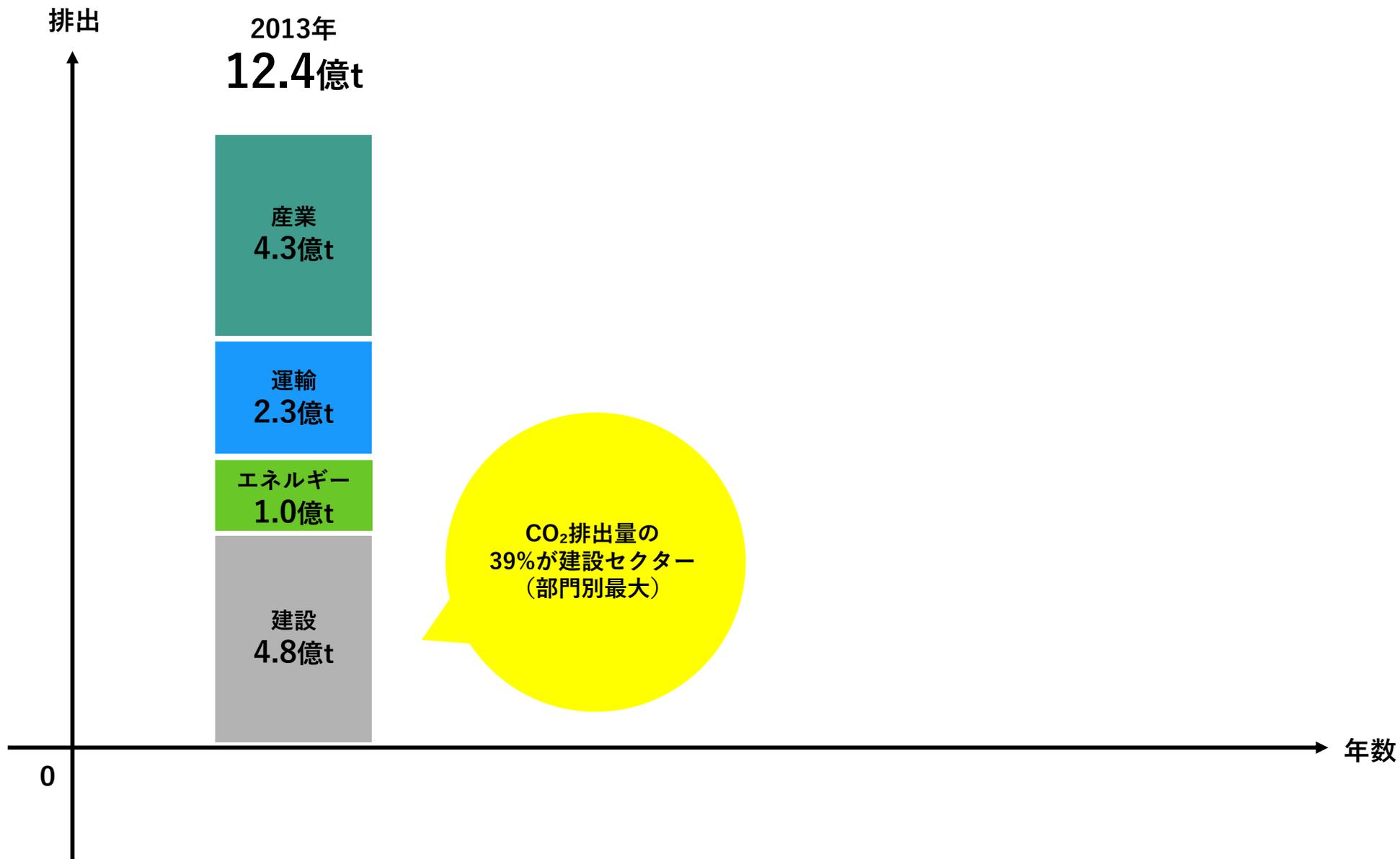
2030年 経常利益目標 **2,500億円**



今後半世紀に わたる課題、 脱炭素。

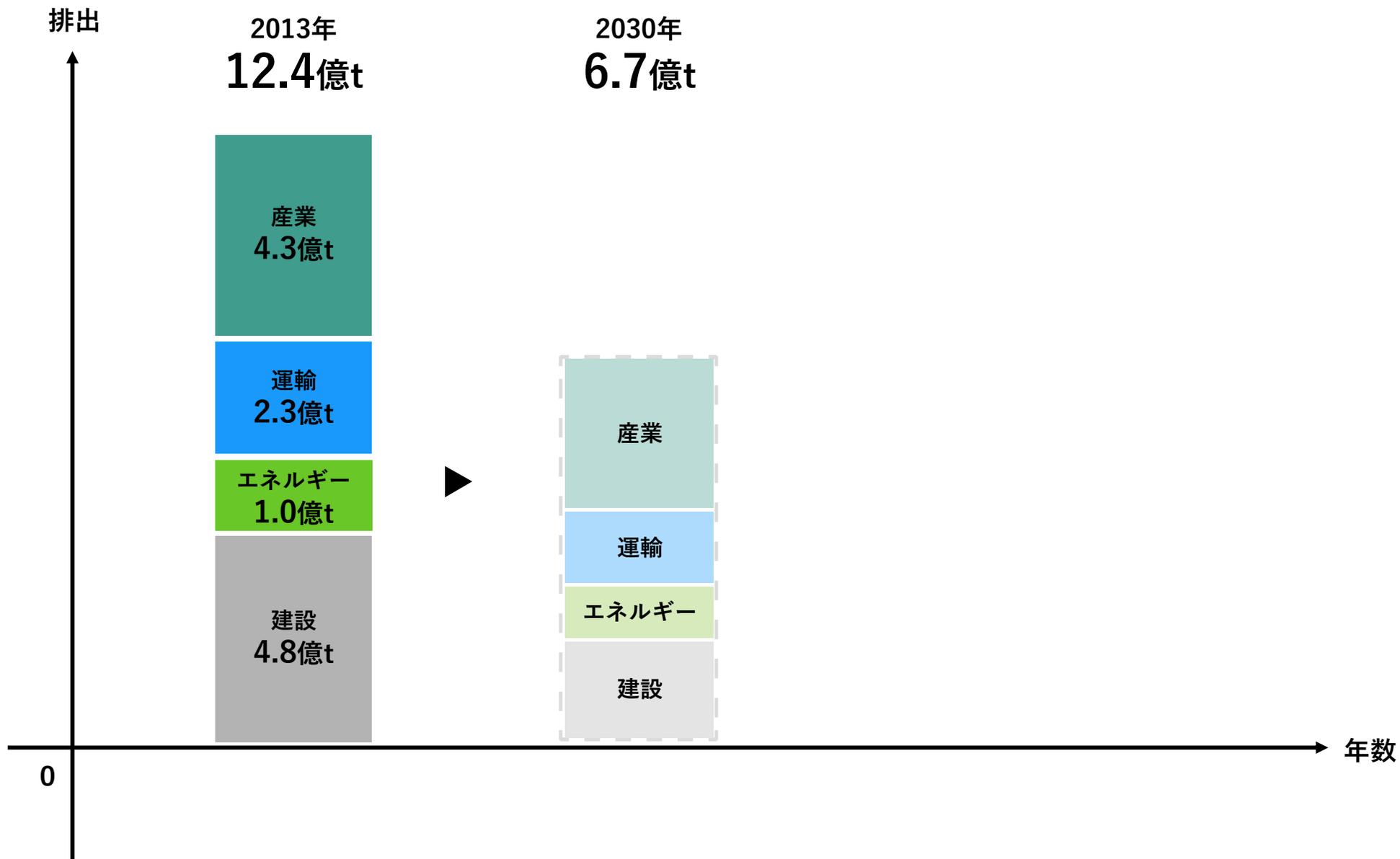
- ✓ パリ協定を契機に、世界中が脱炭素へと動き出した。
- ✓ 日本は2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す。
- ✓ 脱炭素はすべての企業が取り組む最重要テーマのひとつに。

日本のCO₂排出量



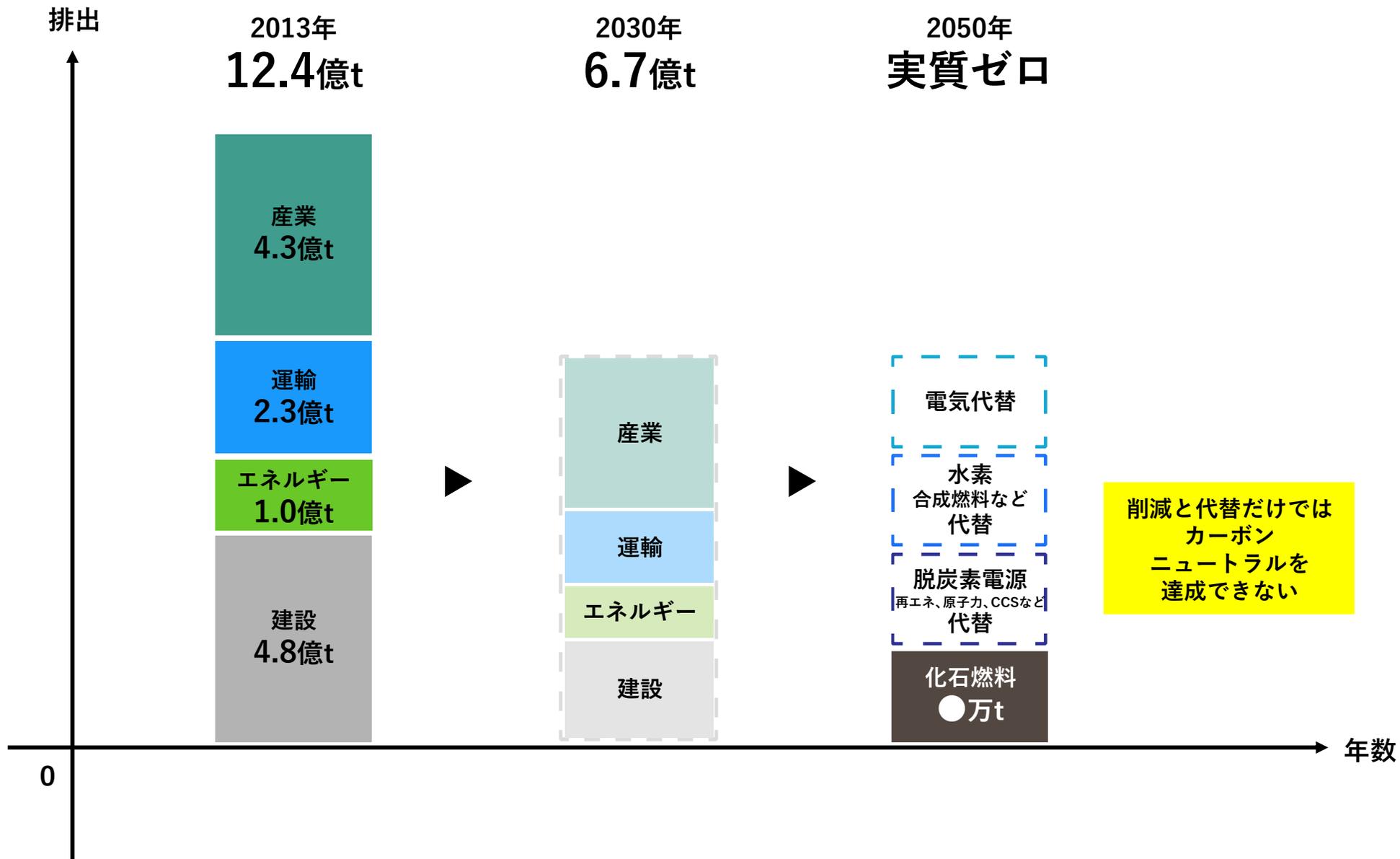
出典) 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の「カーボンニュートラルの実現」図をもとに、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)「温室効果ガス別その他の区分ごとの目標・目安」の目標値を参考に作成

日本のCO₂排出量



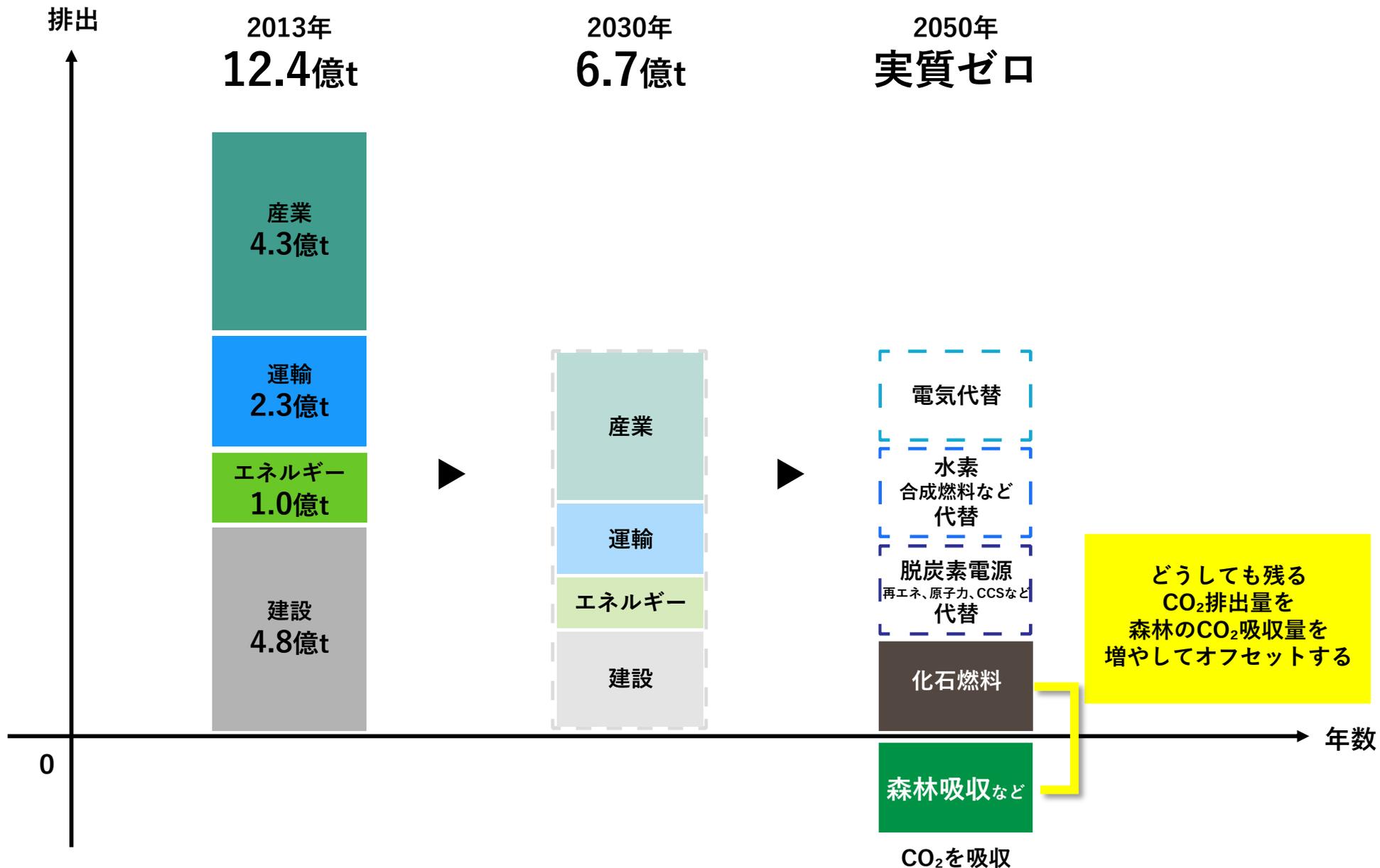
出典) 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の「カーボンニュートラルの実現」図をもとに、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)「温室効果ガス別その他の区分ごとの目標・目安」の目標値を参考に作成

日本のCO₂排出量



出典) 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の「カーボンニュートラルの実現」図をもとに、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)「温室効果ガス別その他の区分ごとの目標・目安」の目標値を参考に作成

日本のCO₂排出量



出典) 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の「カーボンニュートラルの実現」図をもとに、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)「温室効果ガス別その他の区分ごとの目標・目安」の目標値を参考に作成

2050年カーボンニュートラル達成のために

森林による
CO₂吸収量を
いかに増やせるか

世界と日本とでは、
森林のCO₂吸収量を増やすための課題は異なる。

世界の課題：森林の減少



森林の保全・拡大

日本の課題：森林の高齢化

(人工林)



森林の伐採・再植林



世界の森林面積の減少推移



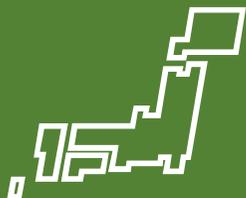
出典) FAO Global Forest Resources Assessment2020



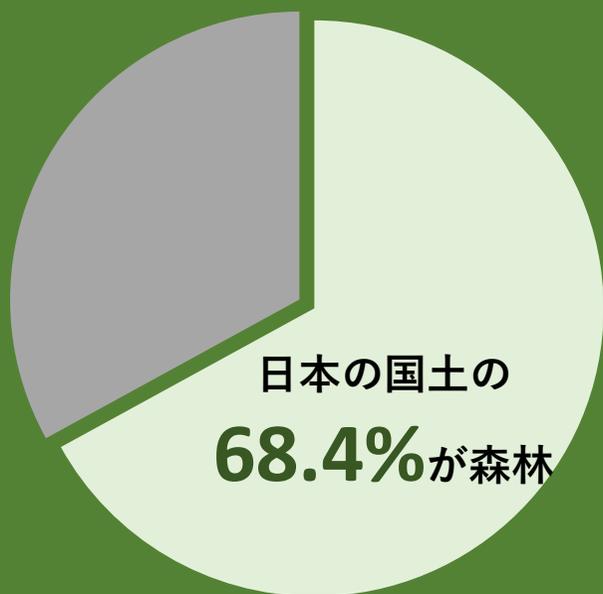
世界では森林の減少が進んでおり、
CO₂吸収量よりも排出量が上回る。



森林の減少を食い止め、
保全・拡大することが重要



日本の国土の森林面積



一方、日本は

- ✓ 国土の約7割を森林が占め、森林率はOECDの中で第3位を誇る。

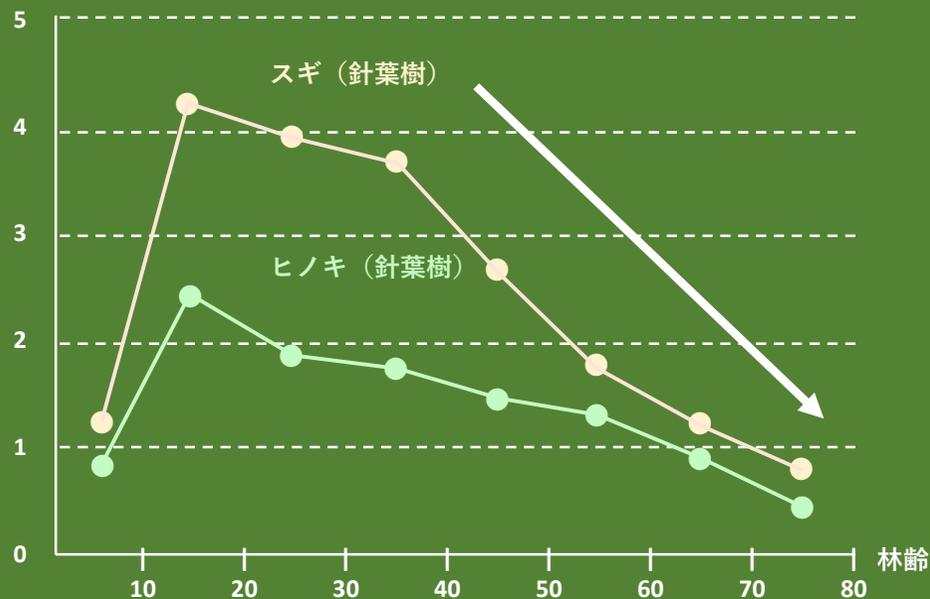


木材活用を促して
木を伐採・再植林することが重要



林齢によるCO₂吸収量の変化

炭素t/ha・年



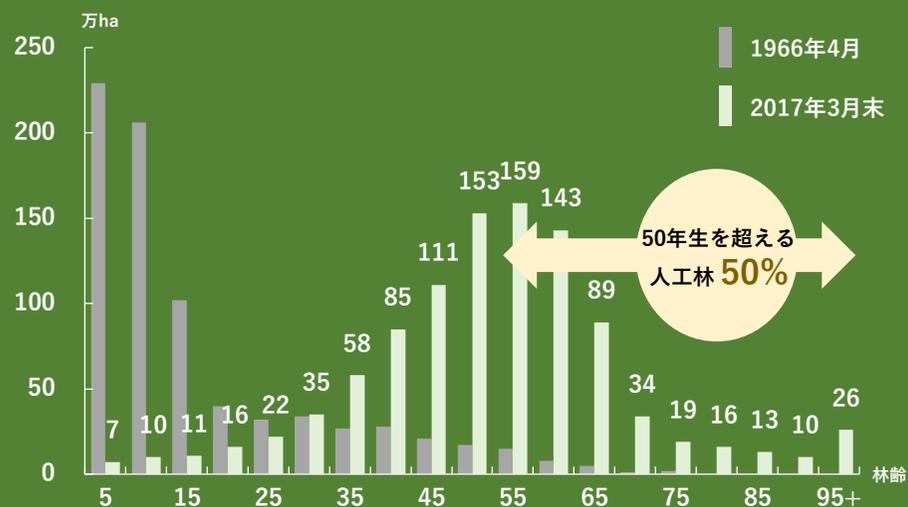
出典) https://www.shinrin-ringyou.com/ondanka_boushi/tanso_kyusyu.php



**森林の木のおおくは
若いときにCO₂を多く吸収する
と言われている。**



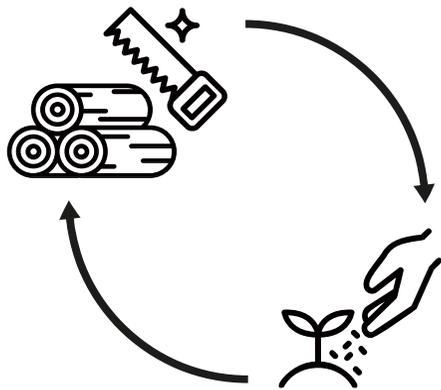
日本の人工林の林齢構成の変化



出典) 「平成30年度版森林・林業白書」、「平成29年度森林林業白書」、森林・林業学習館



日本の人工林の半分は
林齢50年を超えており
CO₂吸収量の減少が
心配されている。



日本のCO₂吸収量を増やすためには、
高齢化してCO₂を吸収しにくくなった木を
伐採し、有効に活用した上で、
新しい木を再植林して森林を若返らせることが必要。

Point①

CO₂吸収量を増やすため、森林減少を食い止め、経済林を若返らせる。

<世界の課題>

森林減少によるCO₂吸収量↓



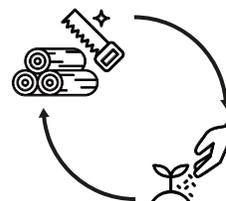
保護林を守り増やす
森林の管理・拡大がメイン

保護林＝

生態系保全、山地災害防止、保健文化
といった公益的な機能が重視された森林

<日本の課題>

森林の高齢化によるCO₂吸収量↓



経済林を若返らせる
森林の伐採・再植林がメイン

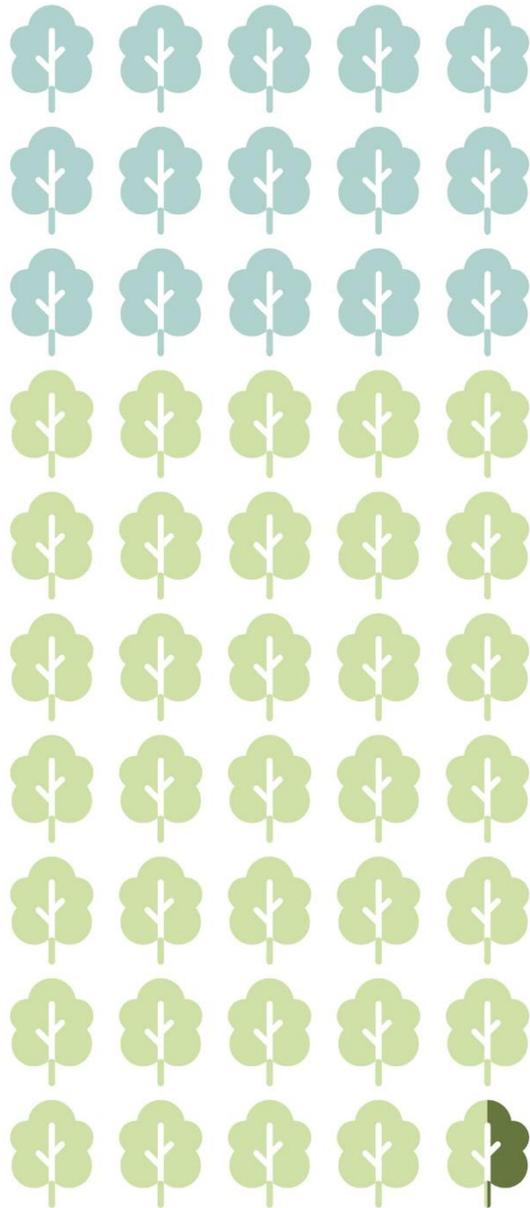
経済林＝

建材や家具といった生産活動のために伐採
・再植林をする安定的生産を目指した森林

世界の森林にも経済林はあり、日本の森林にも保護林はある。

課題に応じてゾーニングし、最適な森林経営を行う。

日本



保護林

経済林

経済林の
2%のみ

✓ た例えばスギの森林では、50年を目安に森林が若返るサイクルを回し、CO₂吸収量を増加させる。

✓ 伐採・再植林する経済林は、年間で全体の2%のみ。



生態系を守りながら森林を
若返らせ、CO₂吸収量が増加する
(持続可能な森林経営)

2050年カーボンニュートラル達成のために

世界

森林減少を食い止め
保護林を増やして
森林のCO₂吸収量
を増やす

日本

伐採・再植林で
森林のCO₂吸収量
を増やす

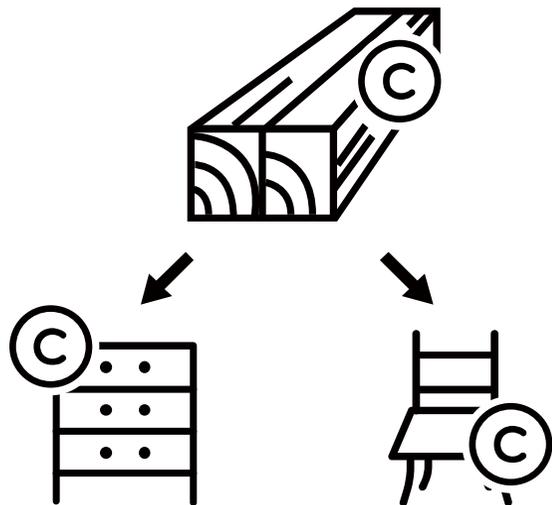
+

世界/日本

木材活用で
炭素を長く固定する

Point②

木材活用で、炭素を長く固定する



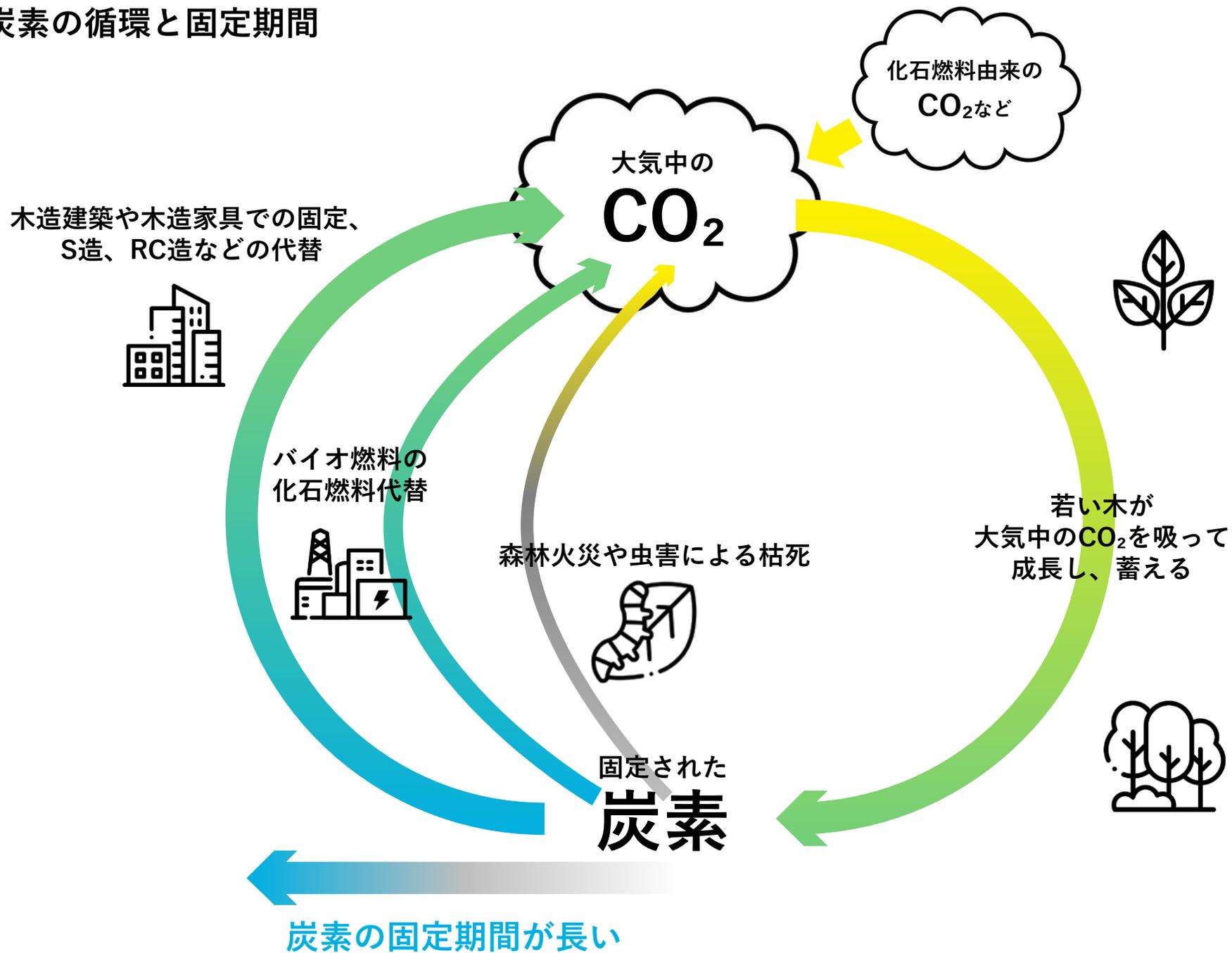
炭素固定

Carbon Storage

炭素固定とは、木が吸収したCO₂を炭素として内部に貯留する機能のこと。伐採した木を木造建築や家具などの木材製品に活用することでCO₂を長期間、大気に排出せずに済む。

また、CO₂排出の少ない木造建築を活用すること、バイオエネルギーの活用も化石燃料由来CO₂排出を抑制する効果がある。

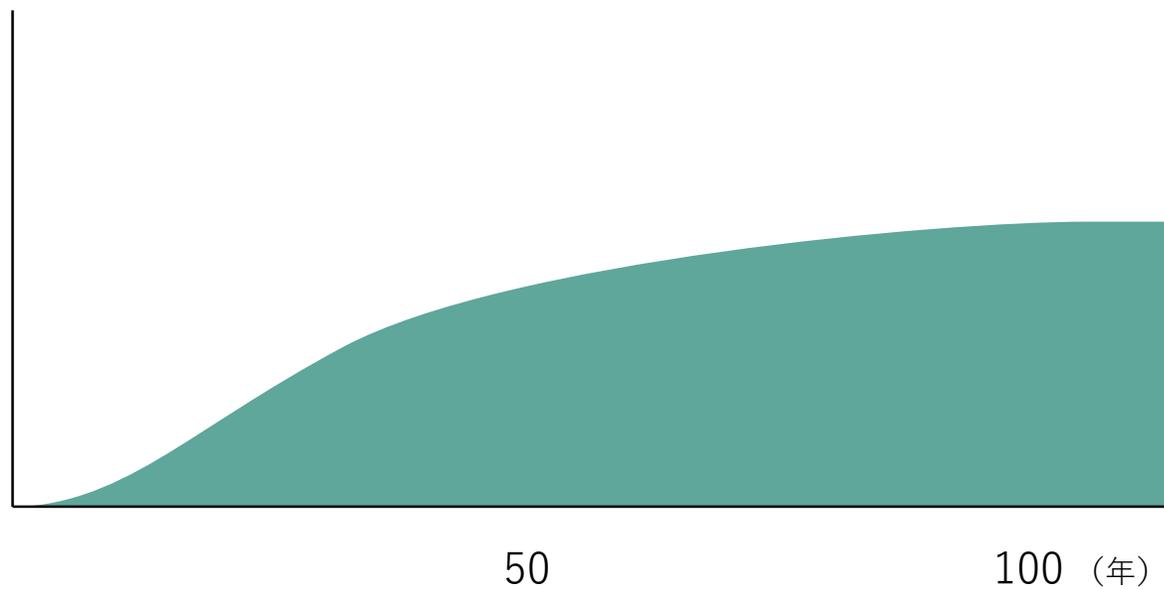
炭素の循環と固定期間



つまり、

木を伐採して再植林し、さらに木材を活用することで、
社会全体の炭素固定量が増えて脱炭素に貢献できる。

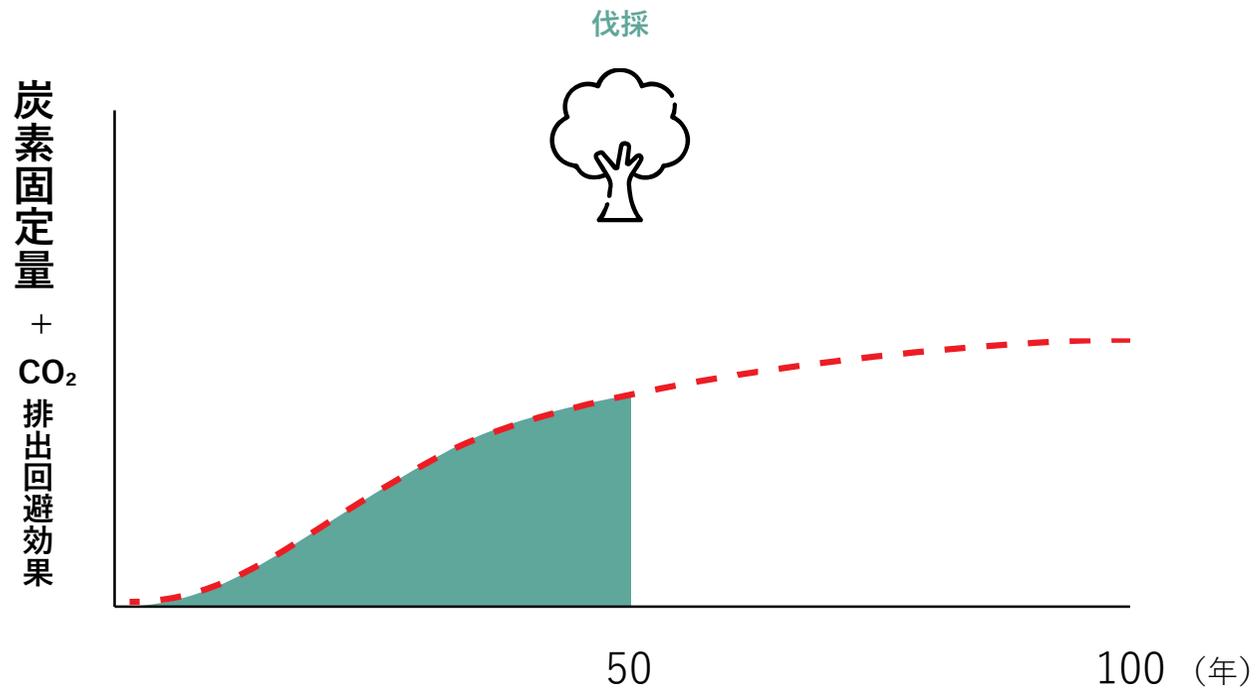
炭素固定量
+
CO₂
排出回避効果



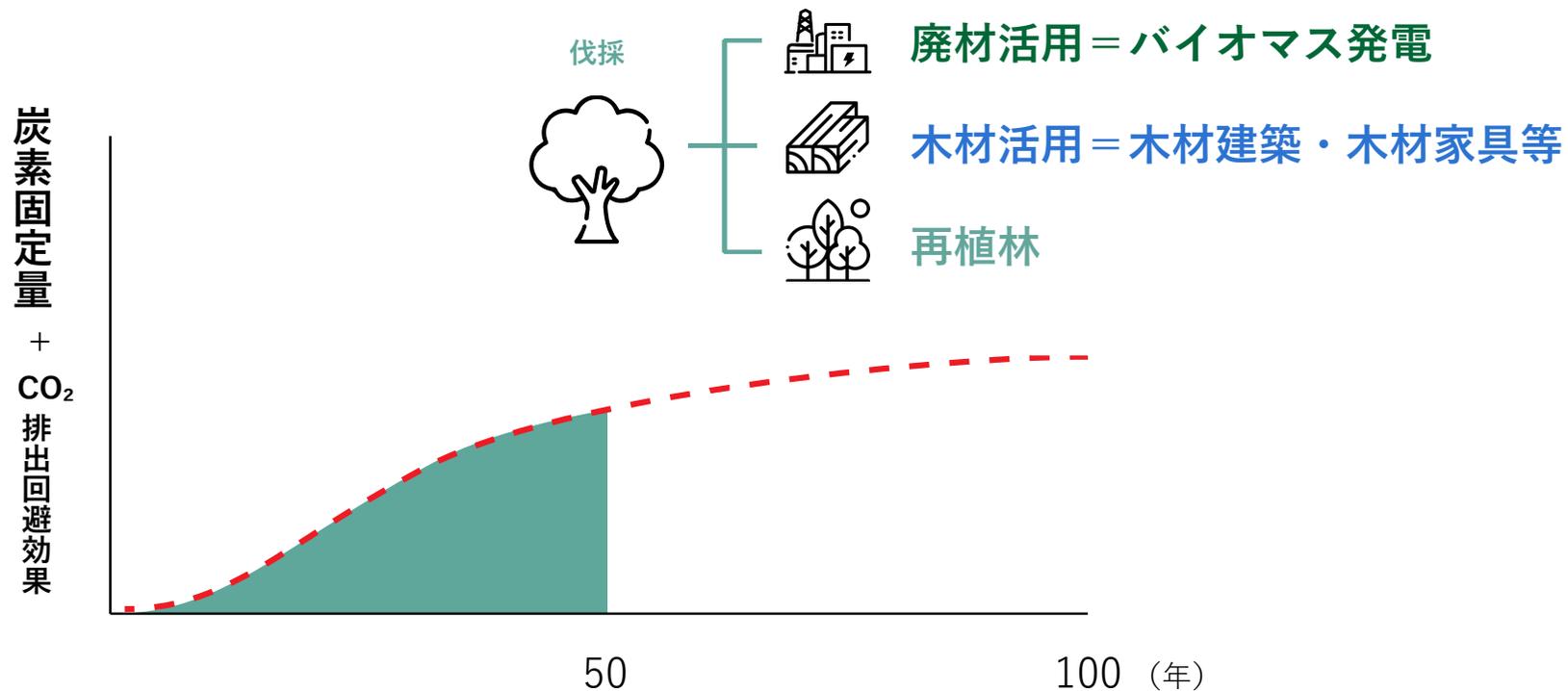
一本の木の
炭素固定量



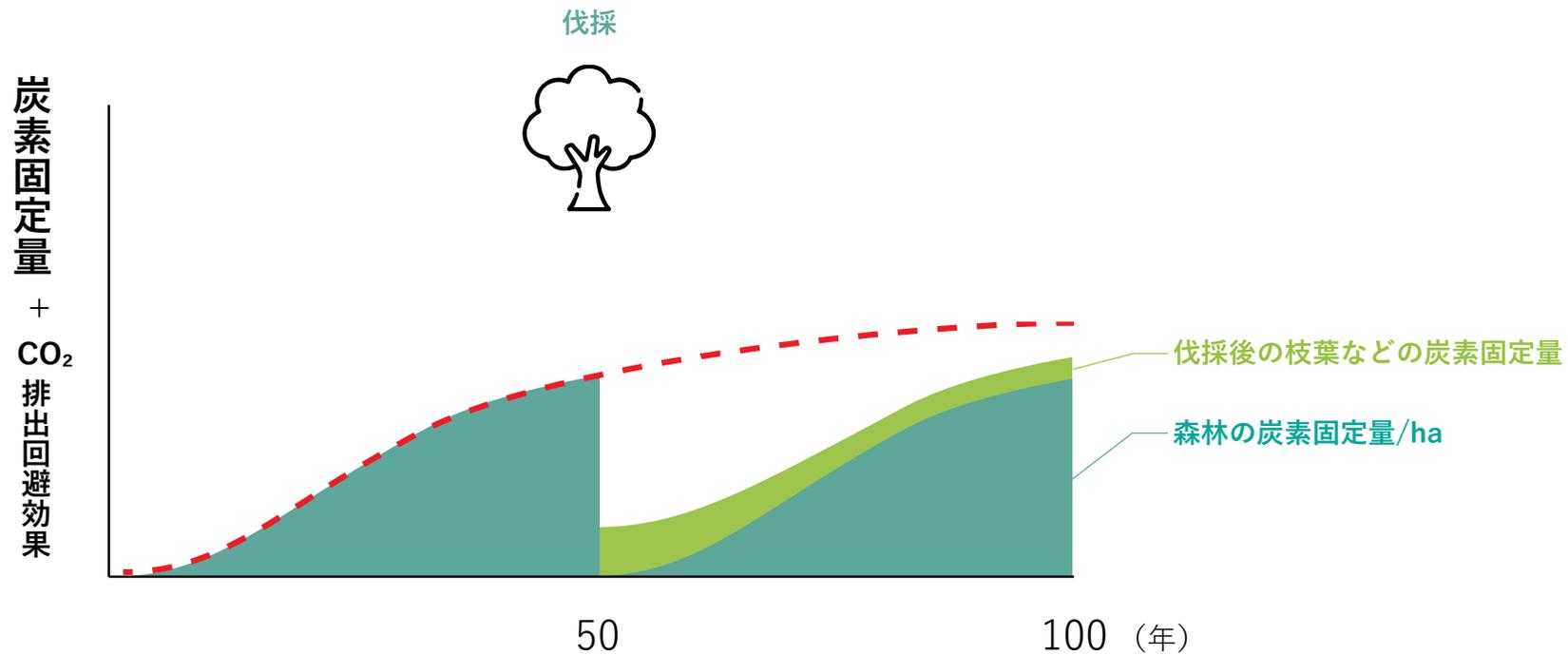
1本の木の炭素固定量は、CO₂吸収量のピークを過ぎるとゆるやかになる。



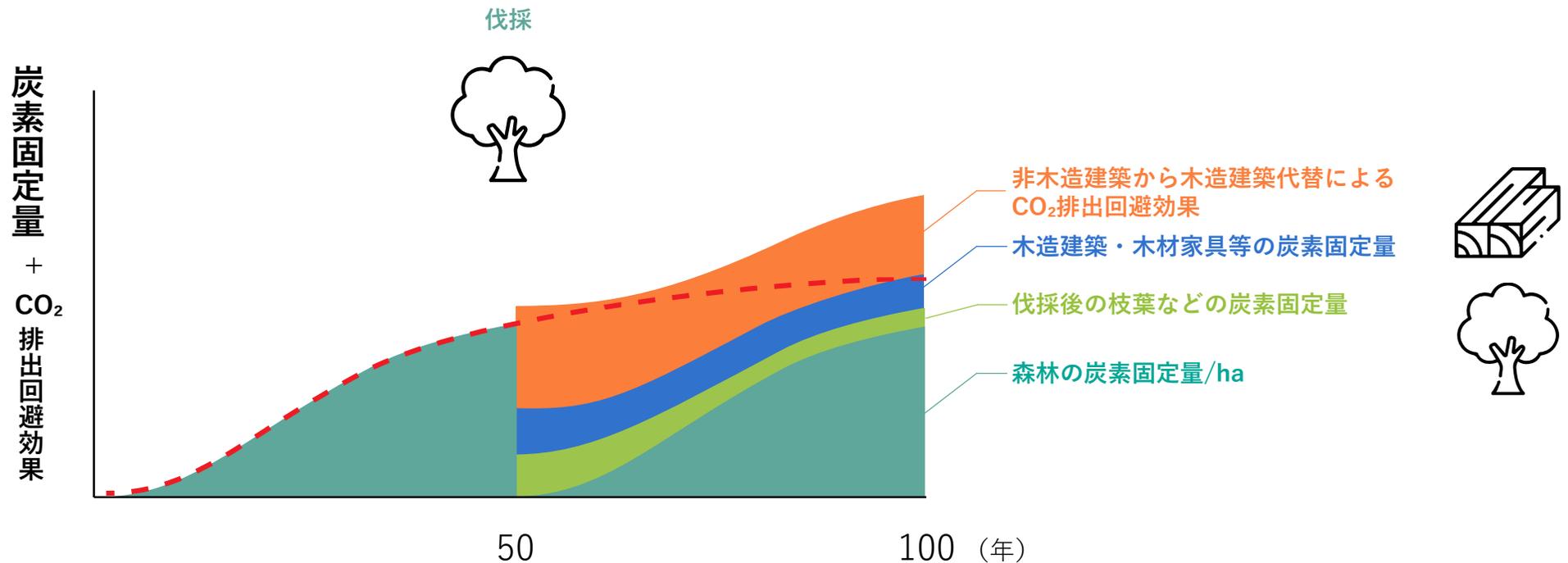
木を伐採してしまうと、一見、炭素固定量は減ってしまうように見える。



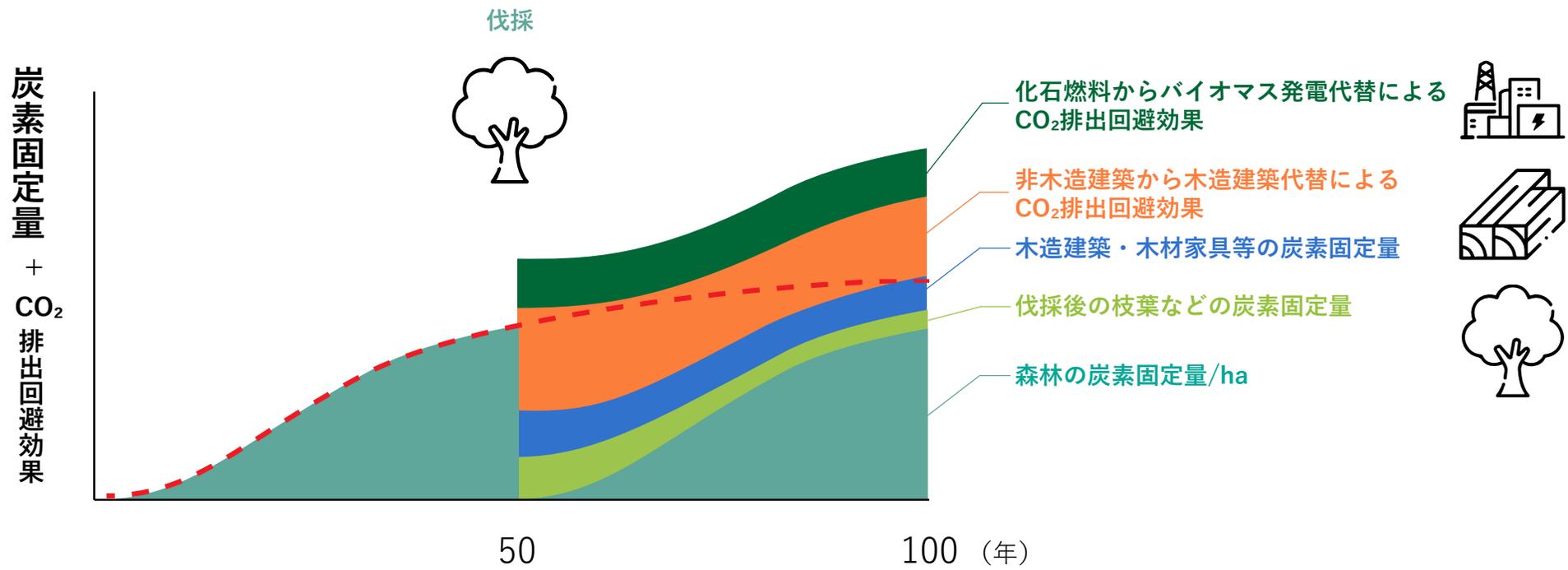
しかし、住友林業は再植林を行い、さらに伐採した木を様々な用途に活用していく。



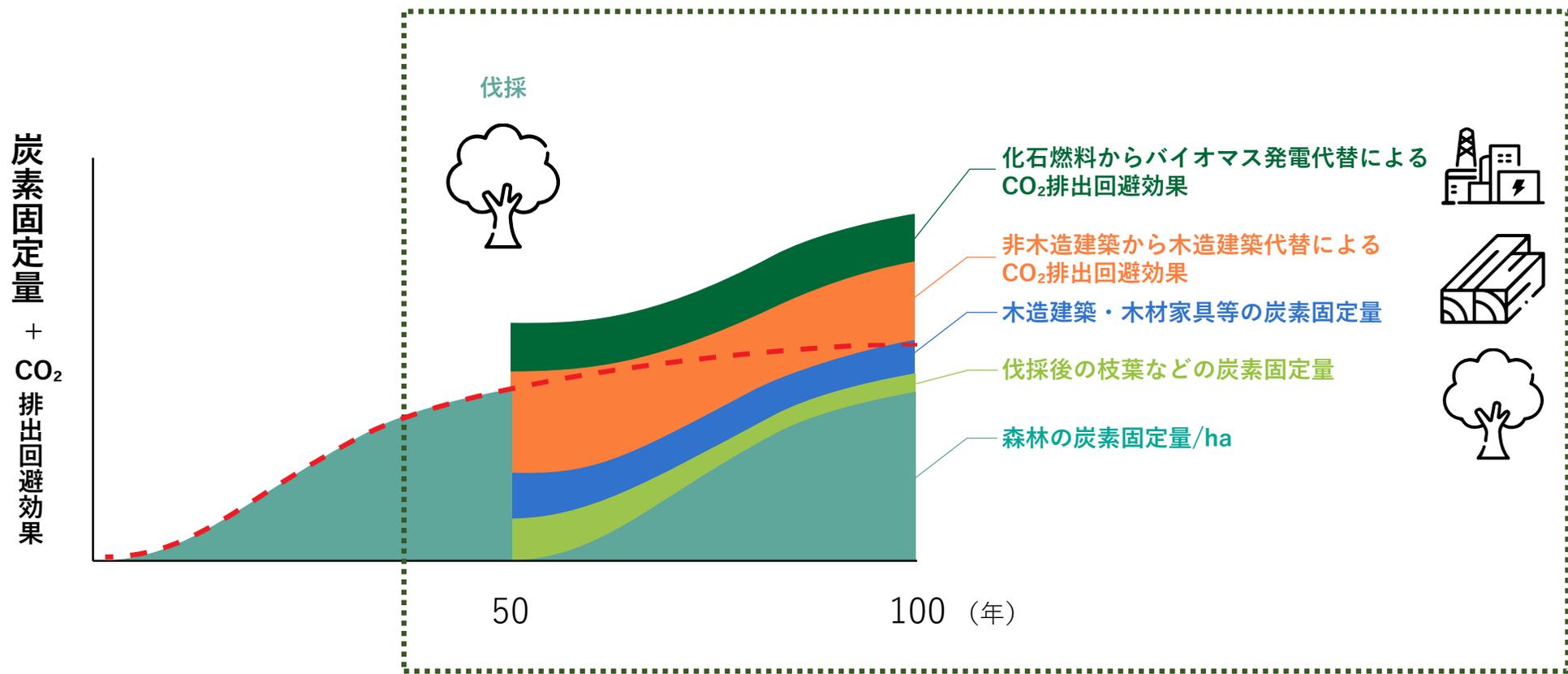
再植林すれば、若い木はどんどんCO₂を吸収して炭素固定量は増えていく。



さらに、炭素固定した木材を木造建築や家具等に活用することで、炭素固定がなされ鉄筋コンクリート造で建てた場合に排出していたはずのCO₂も削減される。

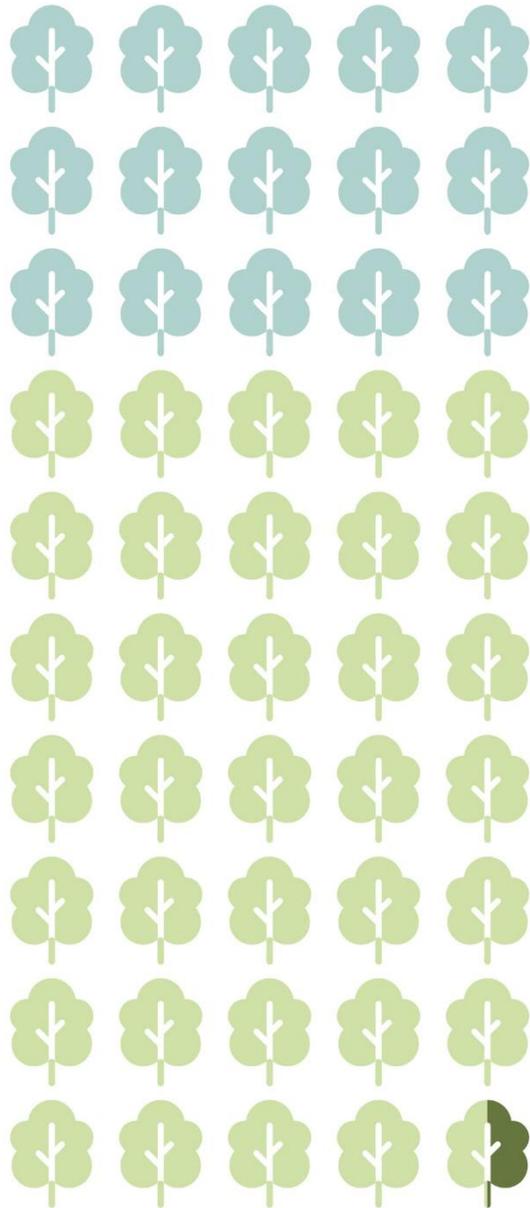


木屑や廃材はバイオマス発電に活用することで、石炭火力発電よりもCO₂が削減できる。



このように、木を計画的に伐採して再植林し、
社会全体で木材活用を推し進めることで、脱炭素に貢献できる。

日本



保護林

経済林

経済林の
2%のみ

✓ た例えばスギの森林では、50年を目安に森林が若返るサイクルを回し、CO₂吸収量を増加させる。

✓ 伐採・再植林する経済林は、年間で全体の2%のみ。



生態系を守りながら森林を
若返らせ、CO₂吸収量が増加する
(持続可能な森林経営)

2050年脱炭素社会実現の重要な鍵を握る「森林」

Point①

ゾーニング森林経営によるCO₂吸収量増加

世界では森林減少が進む一方、
日本の人工林は高齢化が進み、
森林保全するだけではCO₂吸収量は増えない。

日本では伐採・再植林の循環による若返りが必要

Point②

木材活用による炭素固定

国内外共通で、
木を森林に留めているだけでは、
社会全体の炭素固定量が増えない。

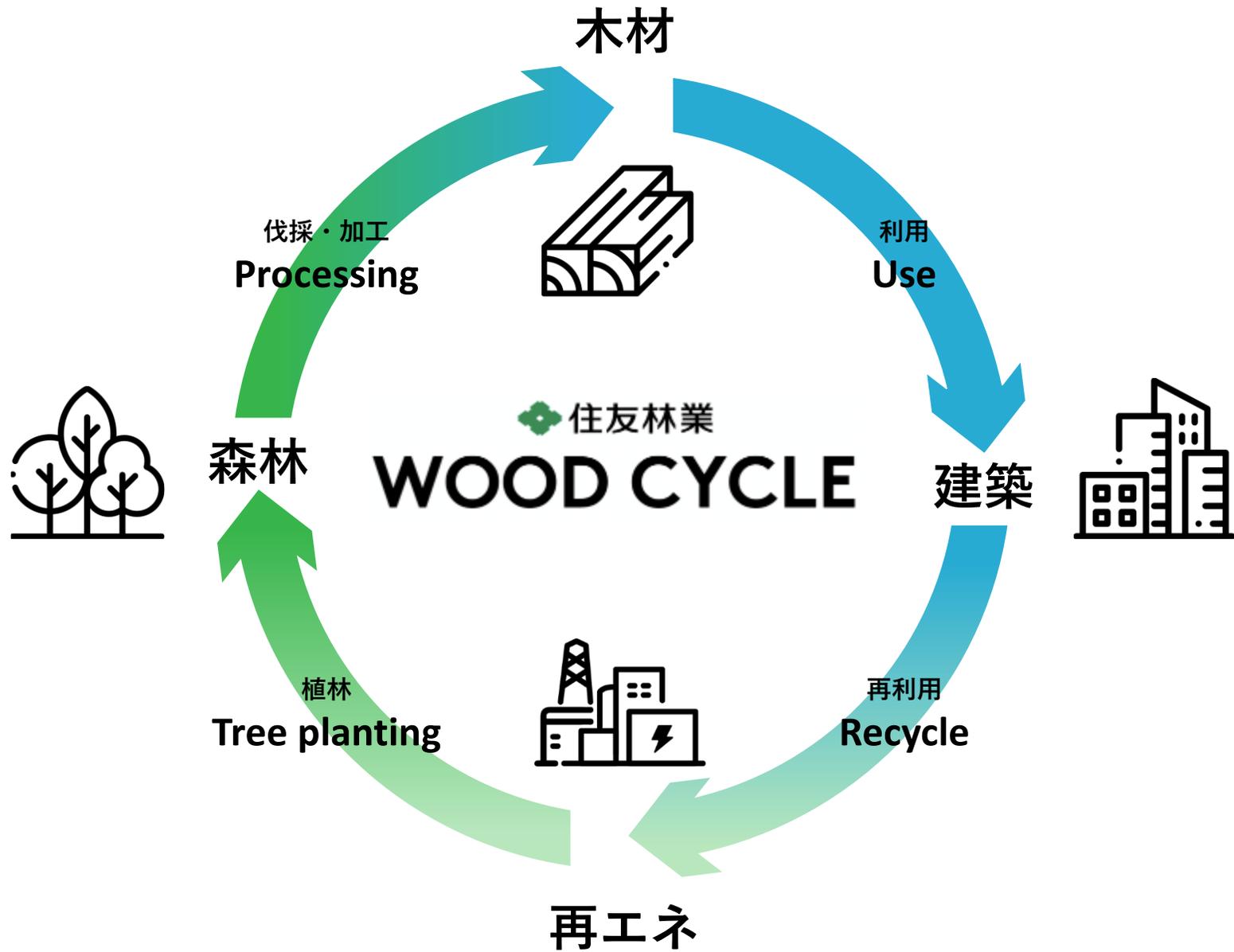
木材活用を促進して伐採・再植林の循環を加速

※世界では森林の保全・拡大に重点



これらの課題を解決するため、
「森林」「木材」「建築」の分野で
脱炭素社会に貢献する事業を推進する。

住友林業のウッドサイクル

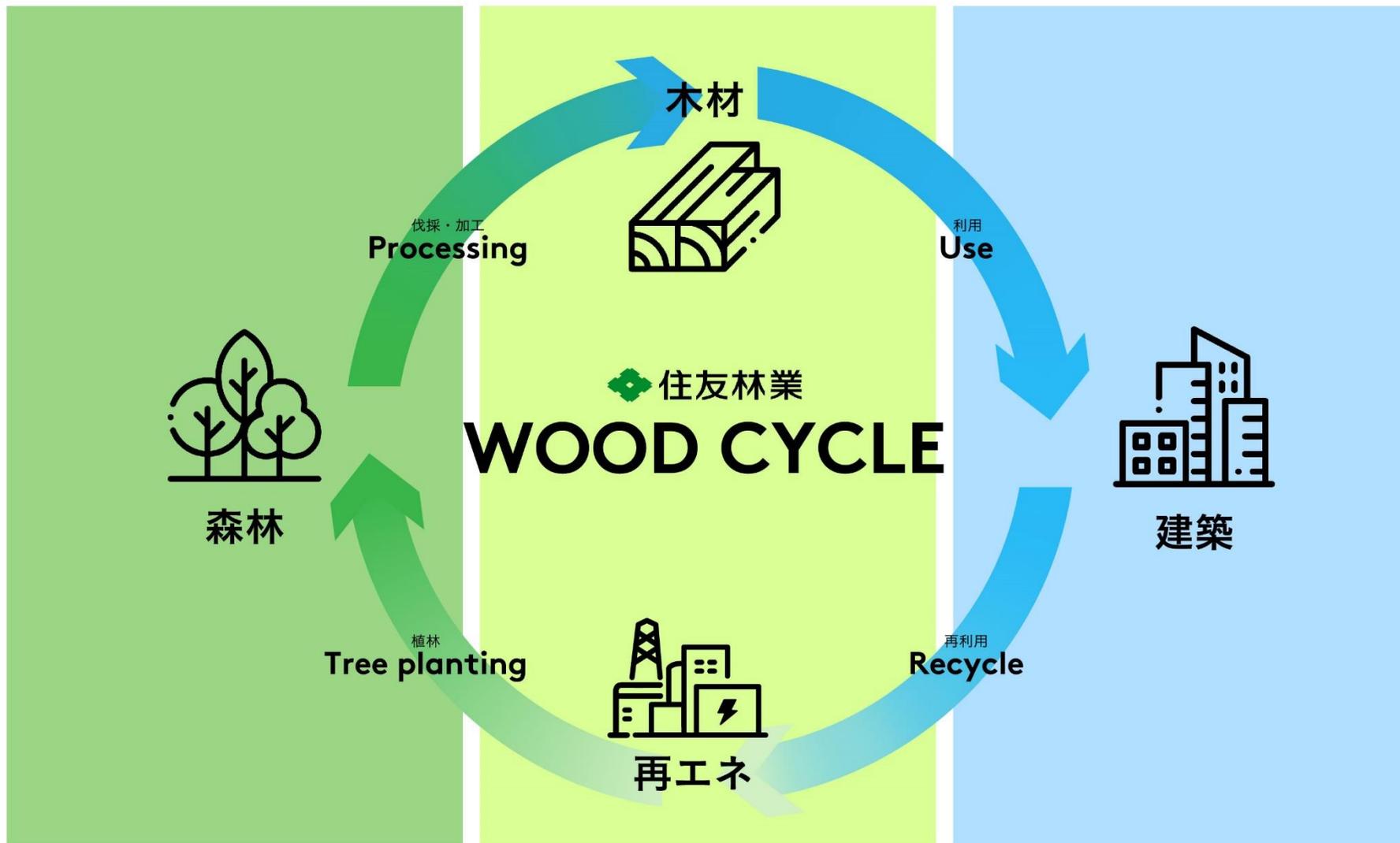




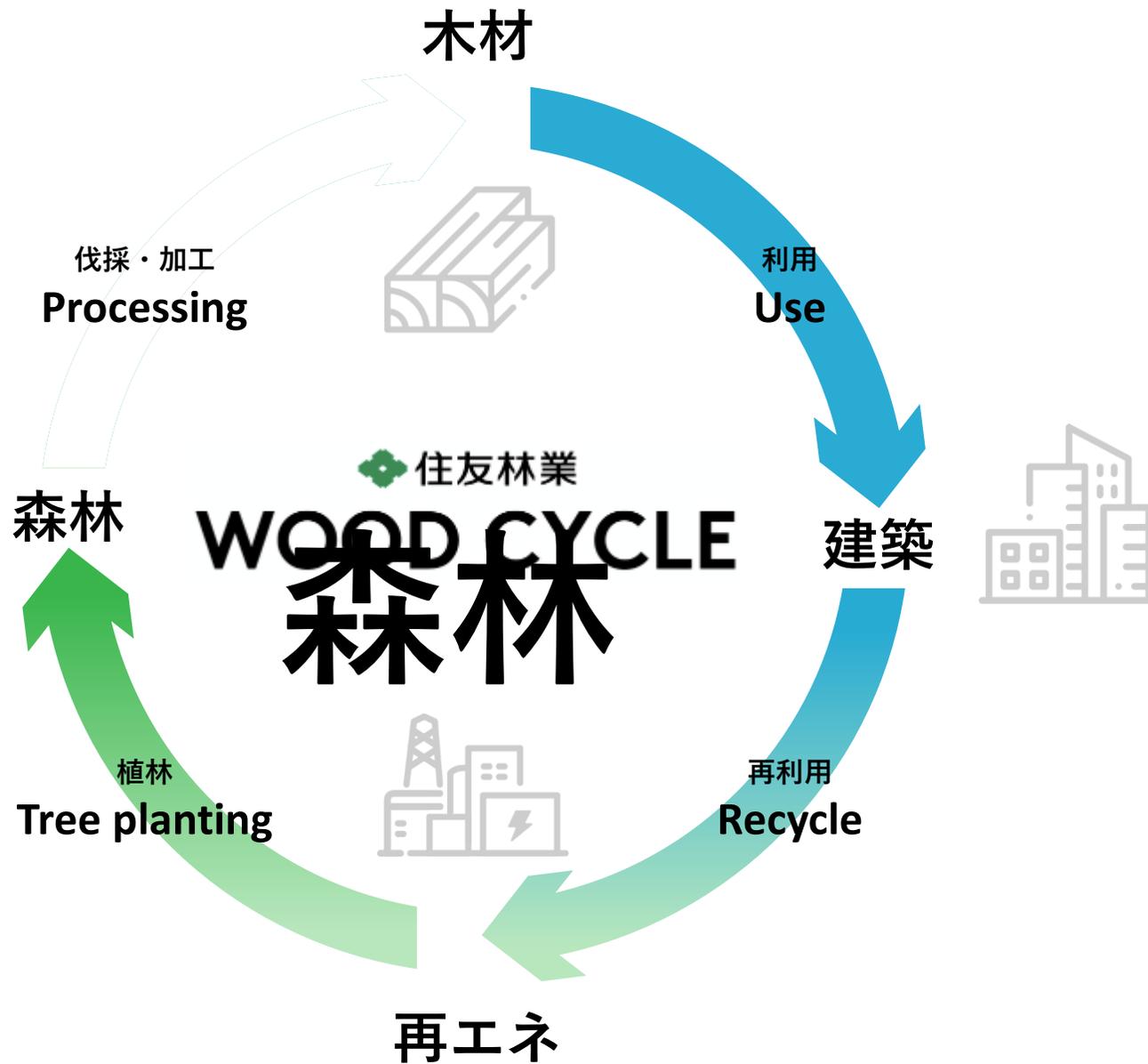
森林

木材

建築



住友林業のウッドサイクル





住友林業の脱炭素事業の柱①

循環型森林ビジネスの加速

CO₂を吸収する保護林を拡大し、炭素固定を促す経済林の伐採・再植林を加速させる「ゾーニング森林経営」を推進。カーボンオフセットで他社と社会の脱炭素化にも貢献し、持続可能なビジネスを実現する。

2030年

森林ファンド運用資産規模

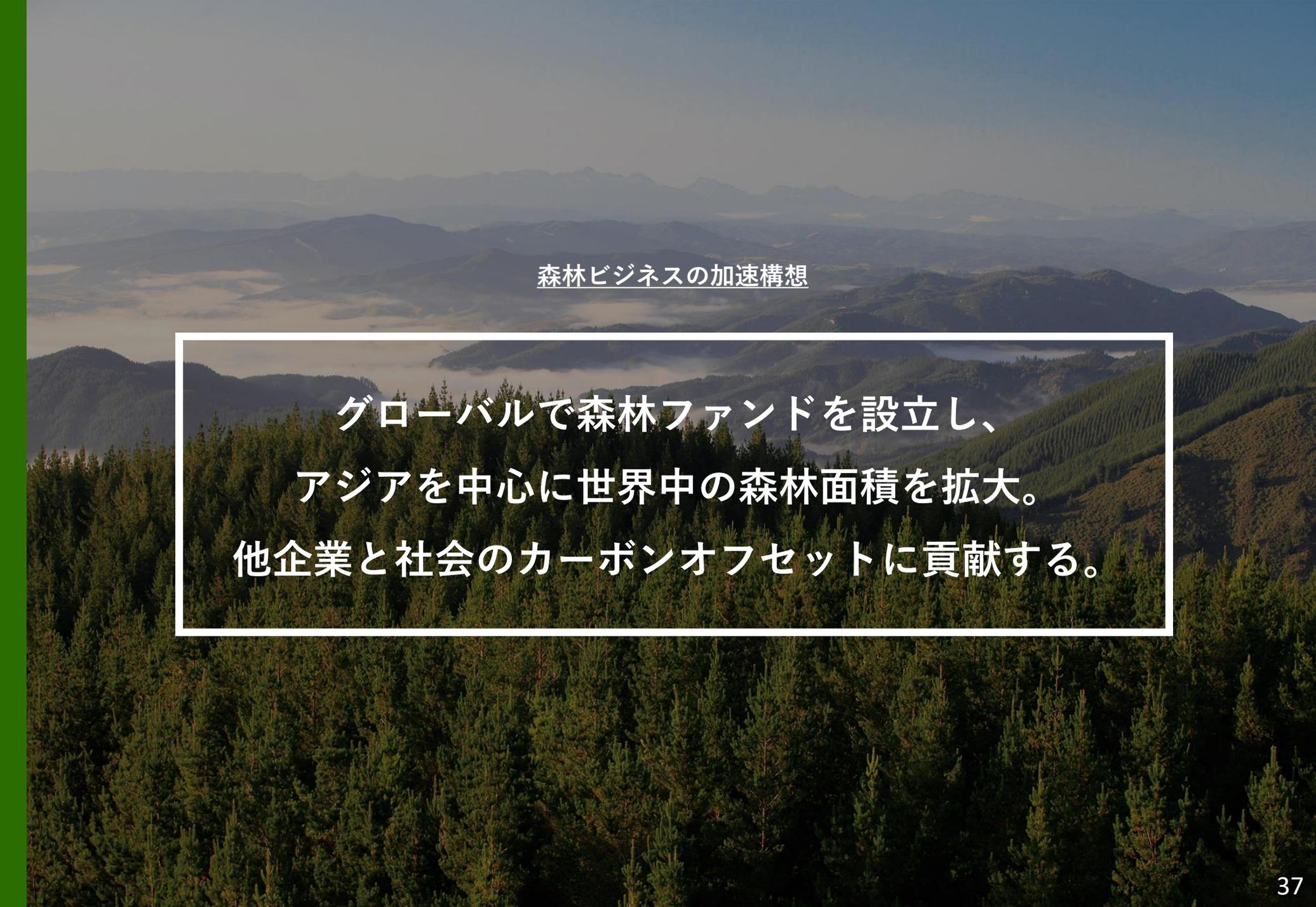
1,000億円

森林保有・管理面積目標

27.9万ha



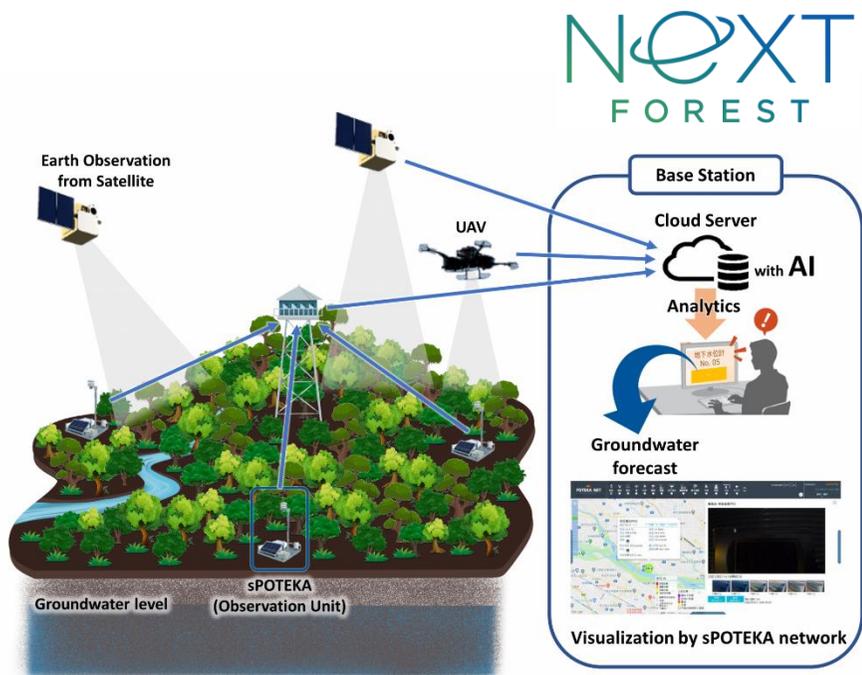
50万ha



森林ビジネスの加速構想

グローバルで森林ファンドを設立し、
アジアを中心に世界中の森林面積を拡大。
他企業と社会のカーボンオフセットに貢献する。

IHIとの協業で、宇宙から世界中の森林を管理・保全。
他企業への森林経営コンサルティング事業も開始。



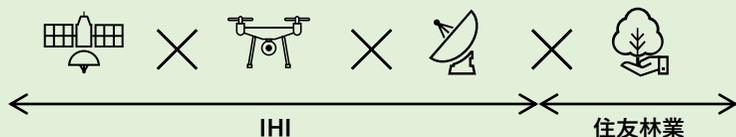
背景

世界中の森林が違法伐採や森林火災で減少の危機に。
一方で、熱帯泥炭地の炭素貯蔵量は世界のCO₂排出量の
10倍以上に匹敵し、生物多様性などにも貢献。

NeXT FOREST

人工衛星観測 無人ドローン観測 気象観測 森林経営

解決

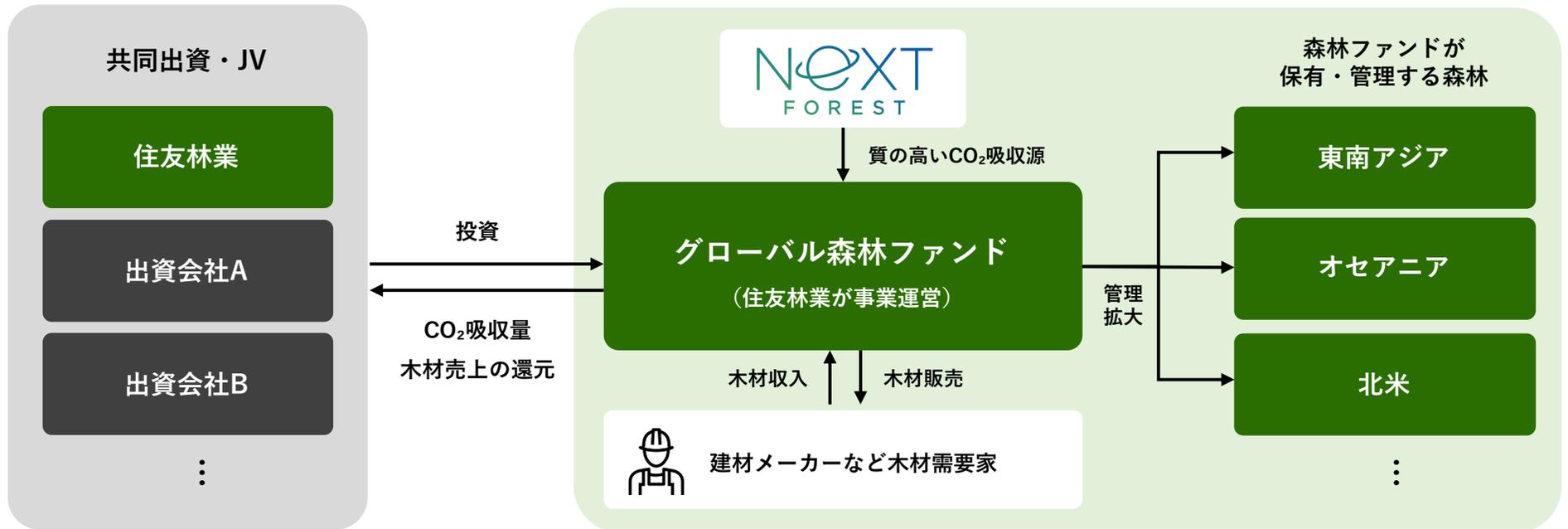


IHIの衛星・気象観測技術と住友林業の森林管理の知見
を掛け合わせ、世界の森林を管理・保全。

「NeXT FOREST」はCOP26で発表し、世界的に注目・評価されているプロジェクト。
この知見を生かし、他企業への森林経営コンサルティング事業を拡大する。

グローバル森林ファンドを組成。

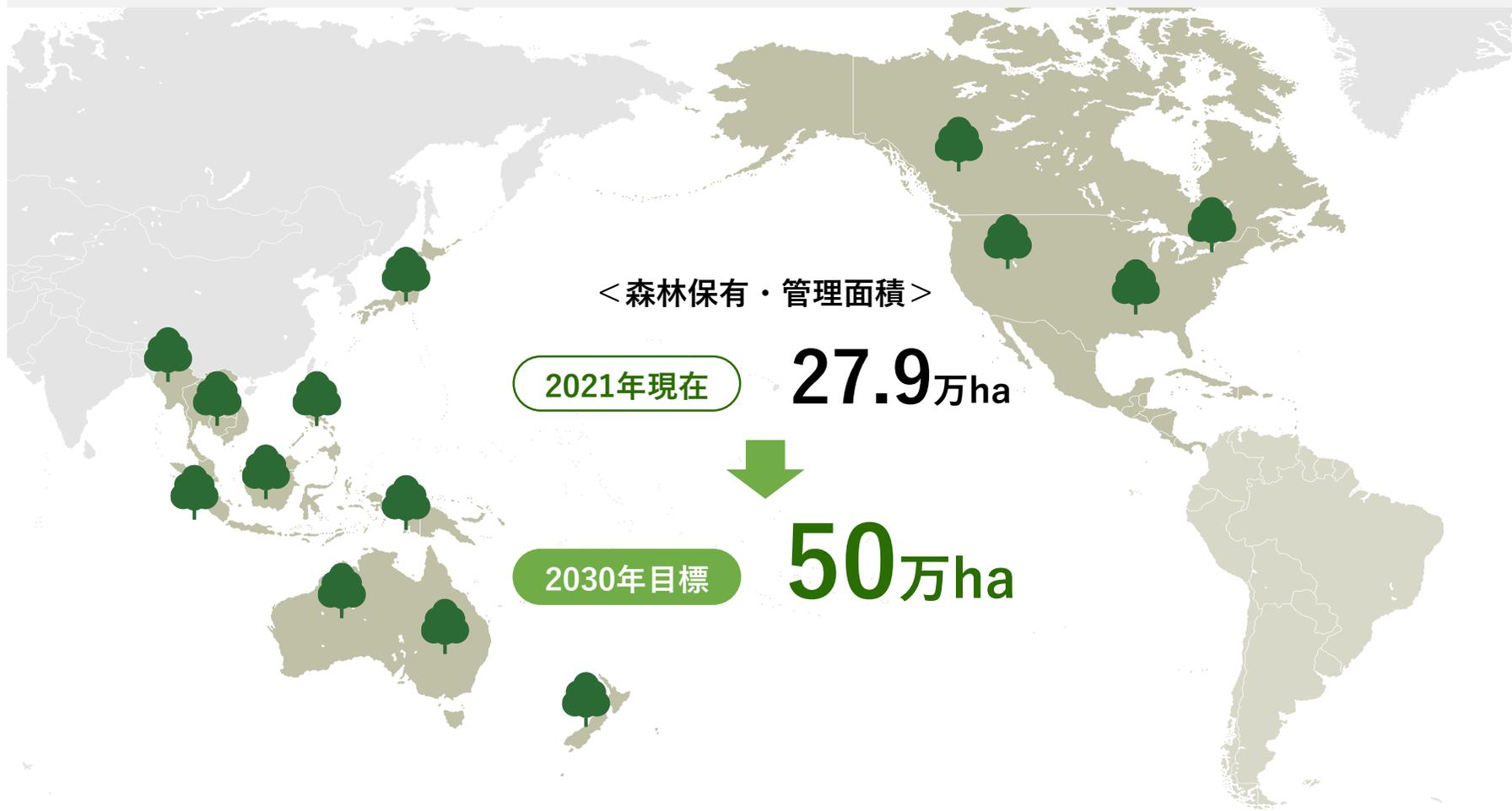
新たなCO₂吸収源を確保し、他企業と社会のカーボンオフセットに貢献。



森林ファンド運用資産規模

1,000億円

森林のメインエリアは、東南アジア・オセアニア・北米。
2030年までに保有・管理する森林面積を合計50万haにまで拡大。

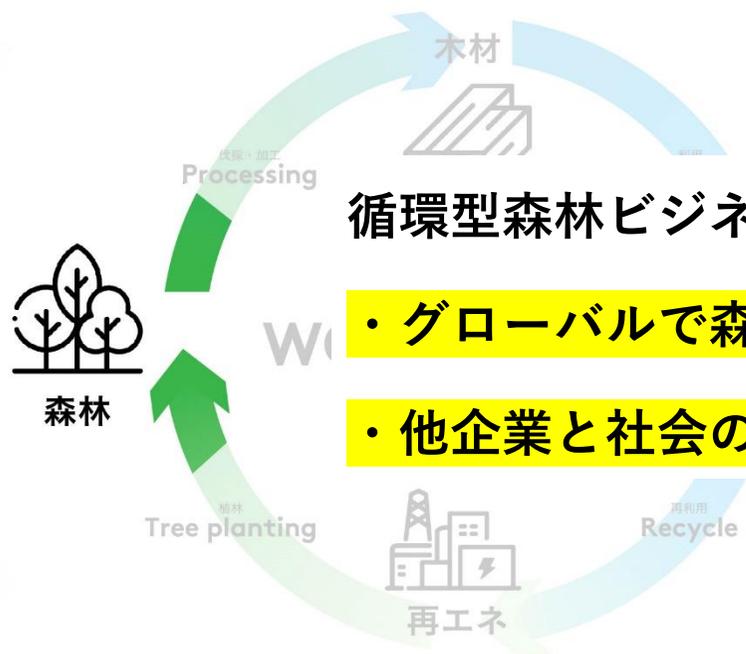


他社の 脱炭素貢献

- ✓ 素材転換で CO₂ 排出量の低減
- ✓ 他社含む木造建築の推進

社会の 脱炭素貢献

- ✓ 森林拡大による CO₂ 吸収量の向上
- ✓ 森林ファンドによる 他社のオフセット への貢献



循環型森林ビジネスの加速

- ・ グローバルで森林ファンドの設立
- ・ 他企業と社会のカーボンオフセット貢献

他者・他社の 脱炭素貢献

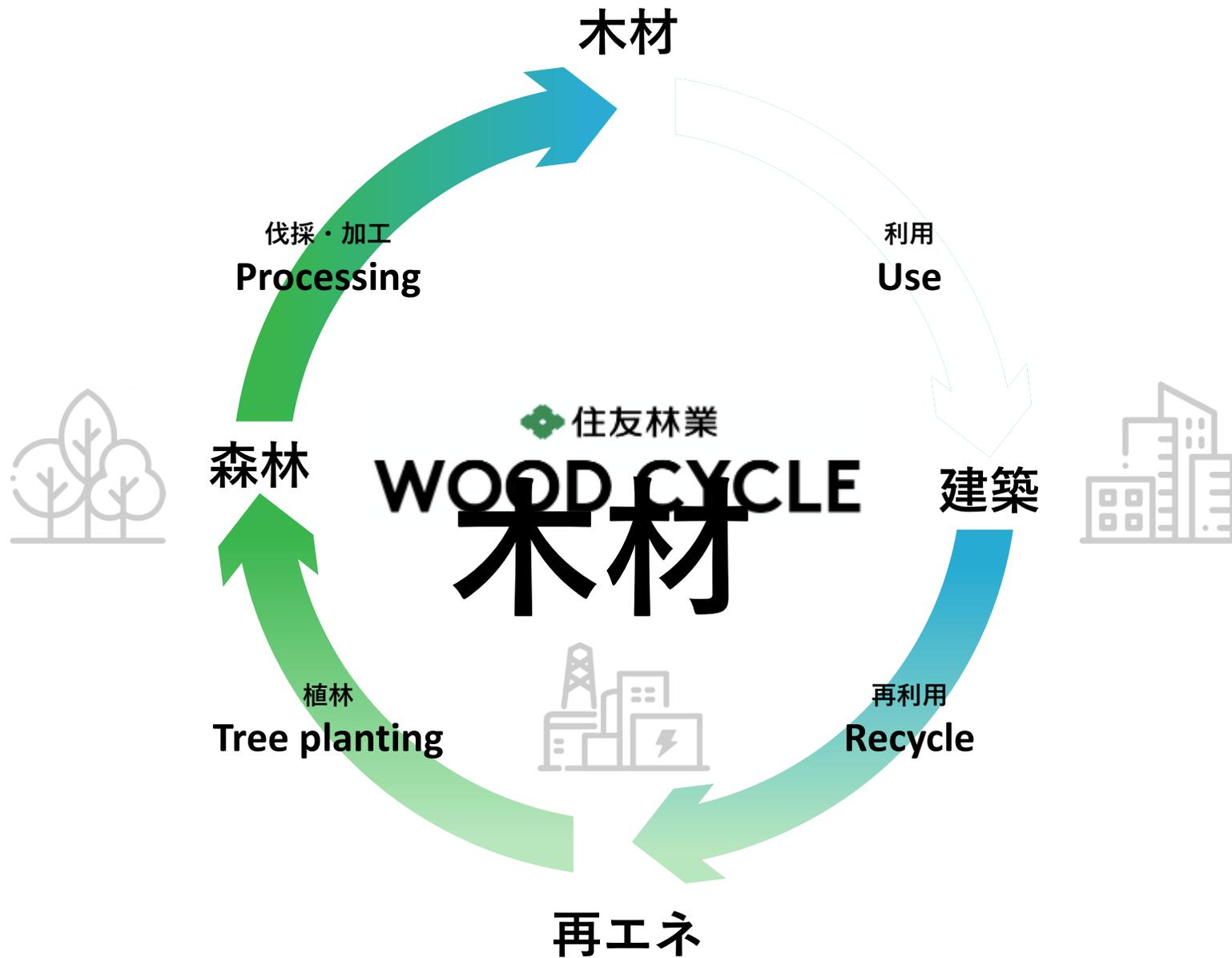
- ✓ 施主の脱炭素化
- ✓ スコープ3への貢献

他社の 脱炭素貢献

- ✓ 化石燃料の代替で脱炭素化
- ✓ 地域活性・地方創生への貢献

の両立

住友林業のウッドサイクル





住友林業の脱炭素事業の柱②

ウッドチェンジの推進

木材が持つ炭素固定の価値を訴求しながら、国産材の競争力強化を進める。社会全体の木造化・木質化により脱炭素化に貢献。

3年間

木材コンビナート投資額目標

200億円

2030年

木材コンビナート国産材使用量目標

100万m³/年

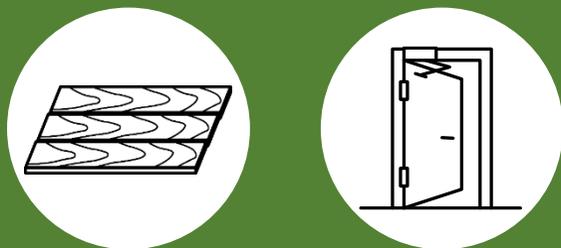
A large stack of cut logs, showing the circular cross-sections of the wood, piled up under a clear blue sky. The logs are arranged in neat rows, and the scene is brightly lit, suggesting a sunny day. The background is a clear blue sky with a few wispy clouds.

ウッドチェンジの推進構想

木材コンビナートの設立による
国内の林業・木材製造の効率化と
木材由来素材への代替で炭素固定量を増進する。

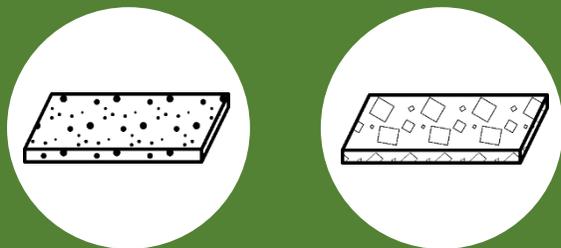
<住友林業の木材製造>

国内製造



床材・建具など

国外製造



MDF・パーティクルボードなど



住友林業は
木材建材商社として取扱高No.1



伐採木材製品（HWP）の
取扱量・製造量を増やして
社会の炭素固定を増進。



伐採木材製品

HWP : Harvested Wood Products

木を伐採して加工した木材製品。それまで木が吸収したCO₂を炭素として内部に固定するため、活用を推進することで社会の脱炭素化が進む。

<国内の林業・木材製造の課題>



林業従事者の不足



道路の未整備



小規模な製材工場



<国内外の木材比較>

	日本	米国・豪州
木材自給率	41.8%	約90%
ウッドショック	価格高騰 + 木材不足	価格高騰



林業従事者不足やインフラ未整備で
国産材の価格競争力は低い。



木材の過半数を輸入に頼るため、
ウッドショックで木材価格高騰

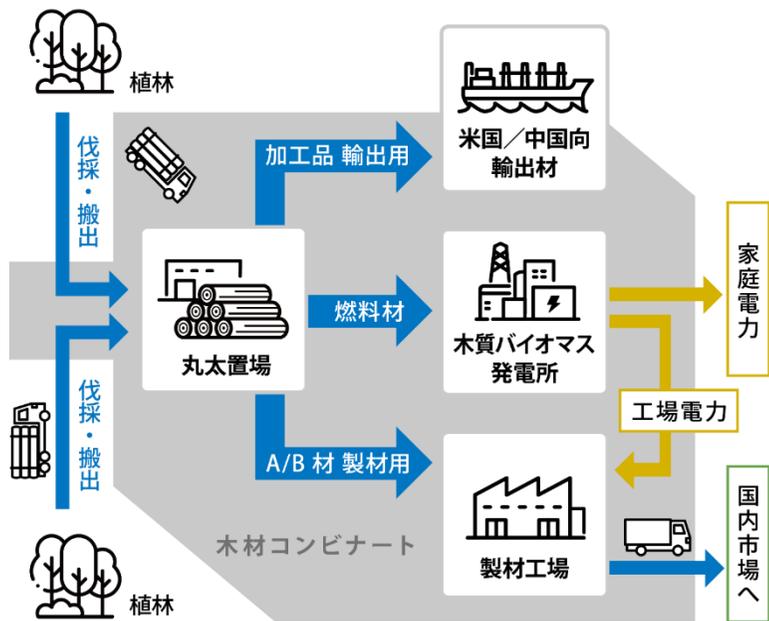


国産材のカスケード利用を前提とした
「木材コンビナート」の設立で
木材製造の生産性向上と
木材製品の安定供給を図り、
価格競争力を強化する。

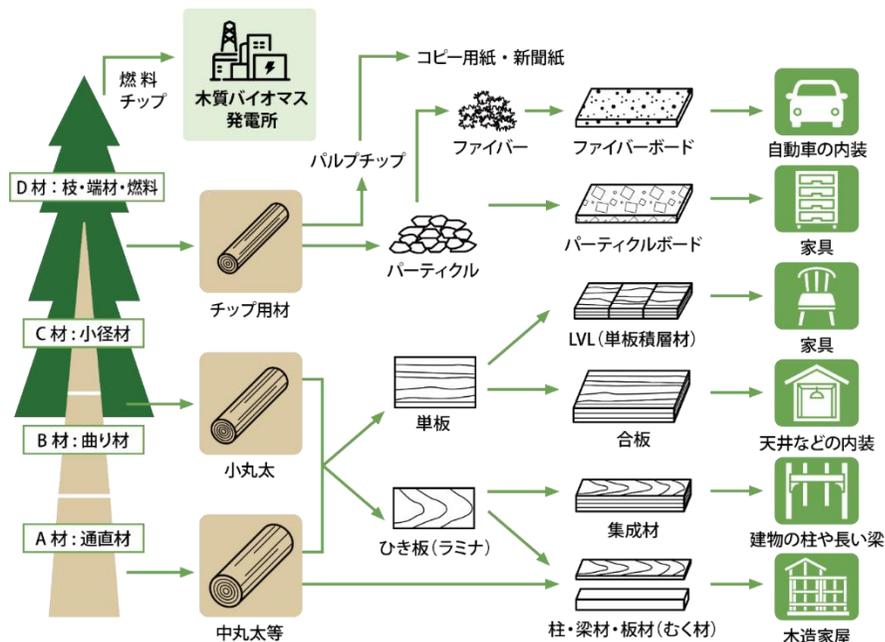
国内で大規模な木材コンビナート設立を目指す。

製材からカスケード利用までワンストップで社会の炭素固定量を増進。

▼木材コンビナートの概要



▼カスケード利用のフロー



2030年国産材使用量

100万m³/年

木材コンビナート設立への第一歩として、鹿児島県志布志市と新工場建設に向けた立地基本協定を締結。

（国産材を活用する木材加工工場とバイオマス発電所の建設の検討を開始）

国内で大規模な木材コンビナート設立を目指す。

製材からカスケード利用までワンストップで社会の炭素固定量を増進。

▼木材コンビナートの概要

木材コンビナート設立による波及効果



炭素固定期間の増加
による脱炭素貢献

木材の付加価値向上と
林業従事者の雇用創出

国産材の安定供給と
価格競争力の強化

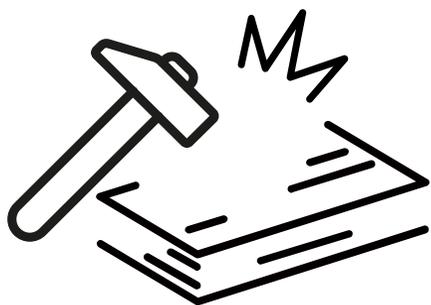
2030年国産材使用量

100万m³/年

木材コンビナート設立への第一歩として、鹿児島県志布志市と新工場建設に向けた立地基本協定を締結。

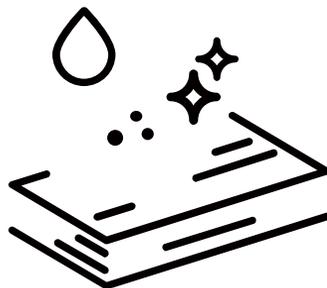
(国産材を活用する木材加工工場とバイオマス発電所の建設の検討を開始)

木の性能を武器に、木材代替を推進する。



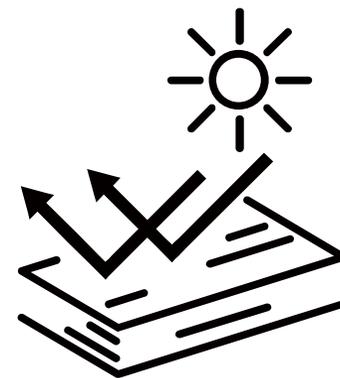
木は鉄より軽くて強い

同じ重量で強さを比較すると、木は鉄の約4倍、コンクリートの約6倍の強度を備えており、軽くて強い素材。そのため、運搬時の脱炭素にも貢献。



木は鉄より劣化しにくい

鉄は木材の約1.67倍の速度で風化。木材は100年間風雨に晒されても表面からほんの3mm程劣化するだけです。



木は断熱性に優れている

木は内部に空気を含むため熱伝導率が低く、その断熱性はコンクリートの約10倍、鉄の約500倍です。

他社の 脱炭素貢献

- ✓ 素材転換で CO₂ 排出量の低減
- ✓ 他社含む木造建築の推進

社会の 脱炭素貢献

- ✓ 森林拡大による
CO₂ 吸収量の向上
- ✓ 森林ファンドによる
他社のオフセット
への貢献



木化の推進

による国産材の「木化啓発」

・ 木材コンビナートの設立

・ 木材由来素材へ代替

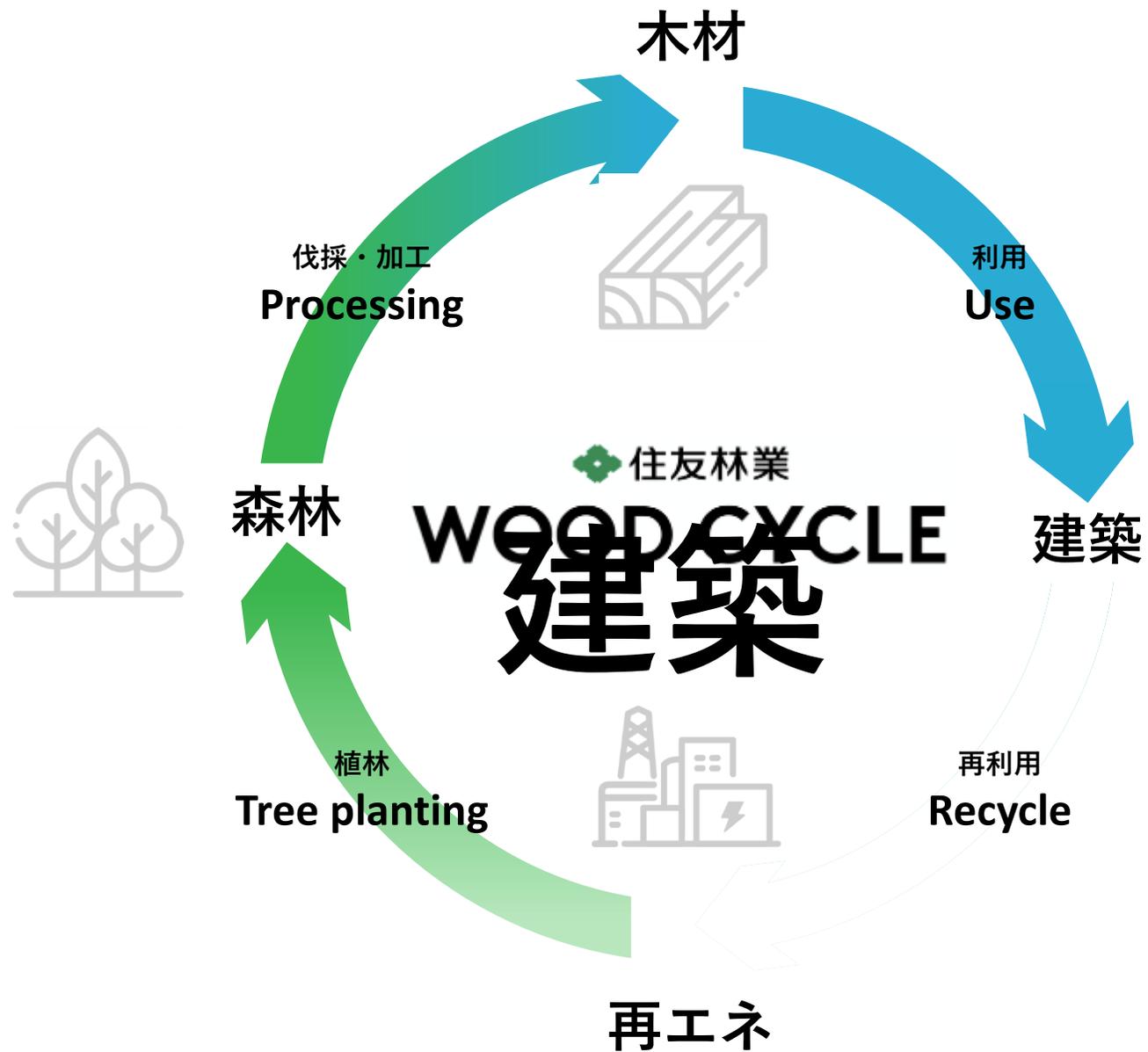
他社の 脱炭素貢献

- ✓ 化石燃料の代替で脱炭素化
- ✓ 地域活性・地方創生への貢献

他者・他社の 脱炭素貢献

- <住宅>
- ✓ 炭素固定への貢献
- ✓ 住み心地と環境負荷低減の両立
- <非住宅>
- ✓ 施主の脱炭素化
- ✓ スコープ3への貢献

住友林業のウッドサイクル





住友林業の脱炭素事業の柱③

脱炭素設計のスタンダード化

国内外の「LCCM住宅」の推進と、脱炭素設計手法の確立・スタンダード化による脱炭素建築の推進により、他社・他者の脱炭素化に貢献。

3年間

海外木造非住宅投資額目標

300億円

2030年

年間住宅供給戸数

2.7万戸



5万戸

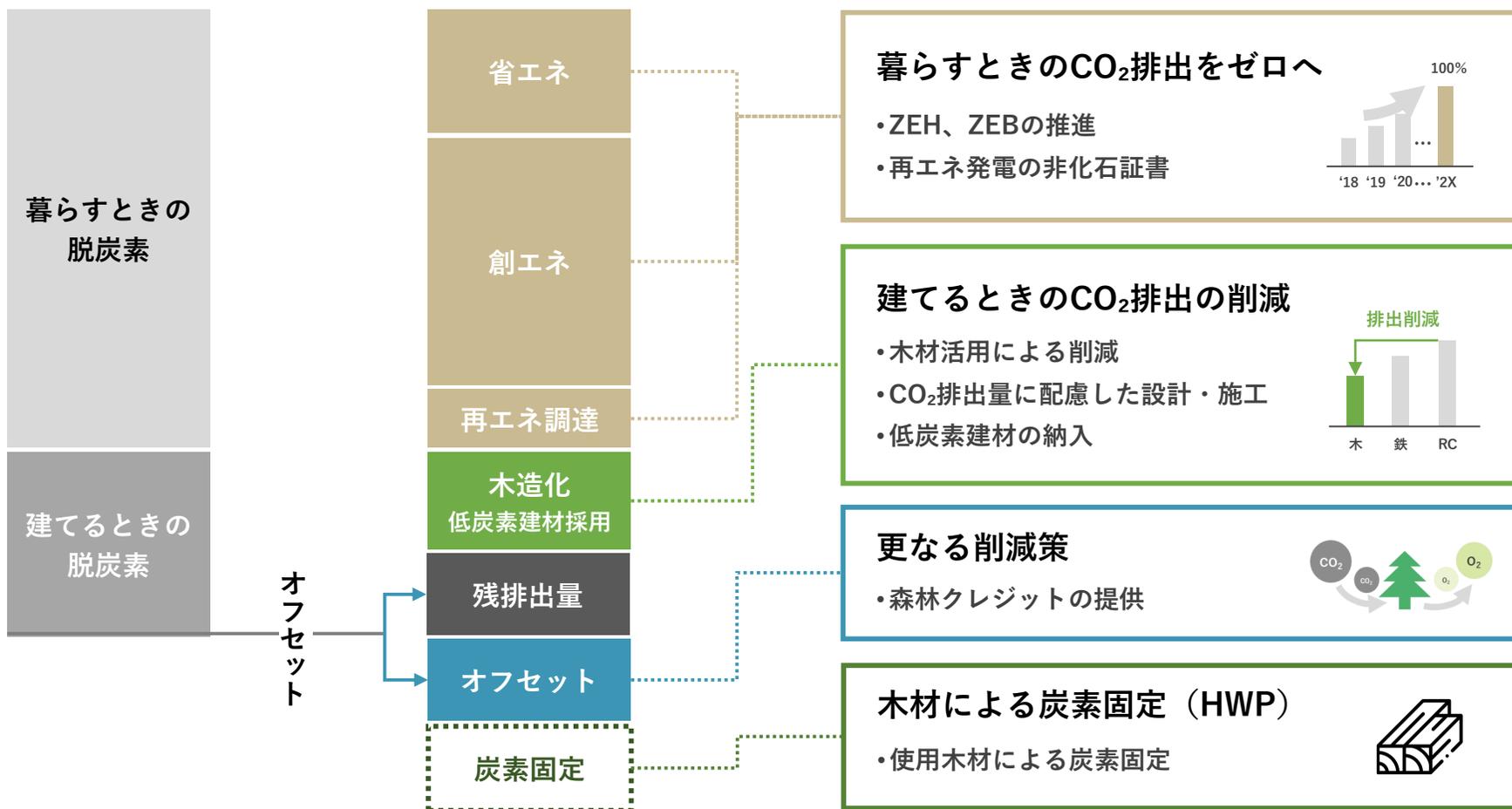


脱炭素設計のスタンダード化構想

ZEH、ZEB、LCCM住宅、ネットゼロカーボンビルの
普及と脱炭素設計（One Click LCA×EPD）の確立で
他社・他者の脱炭素化に貢献する。

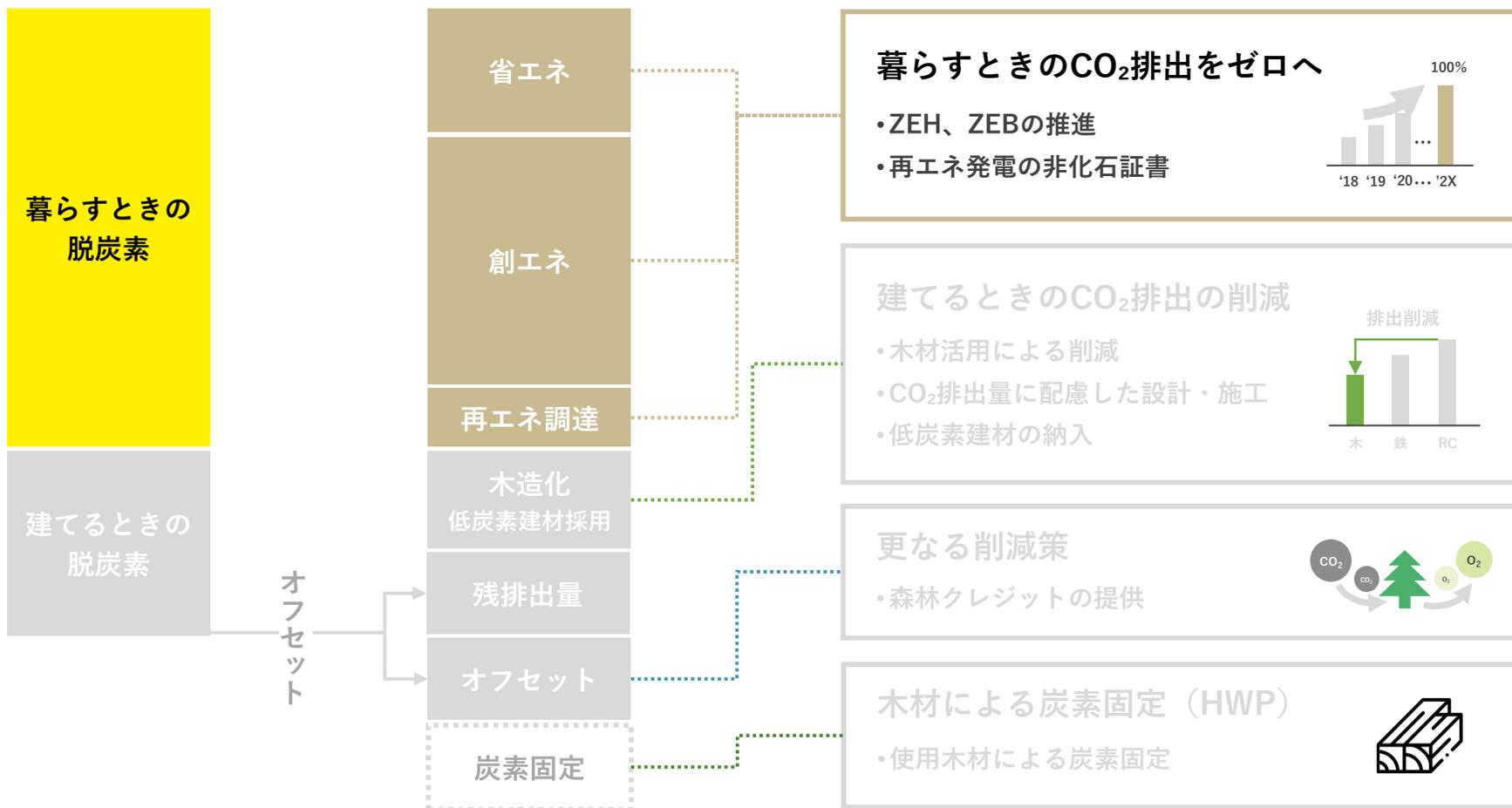
暮らすときの脱炭素と、建てるときの脱炭素。2つのCO₂排出を削減。

= 建物の利用中に排出されるCO₂の削減 = 建物を建てる上で排出されるCO₂の削減



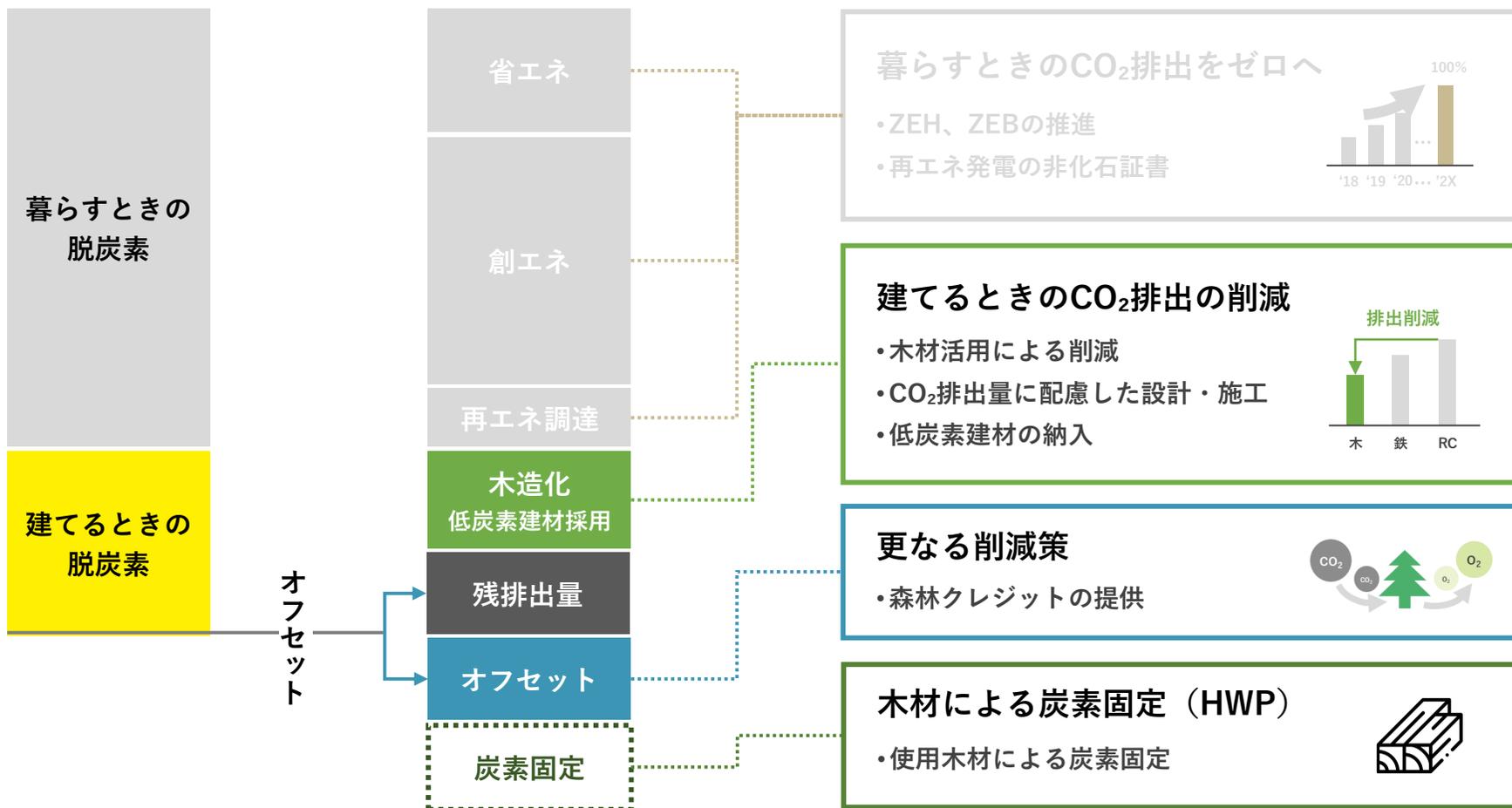
暮らすときの脱炭素と、建てるときの脱炭素。2つのCO₂排出を削減。

= 建物の利用中に排出されるCO₂の削減 = 建物を建てる上で排出されるCO₂の削減

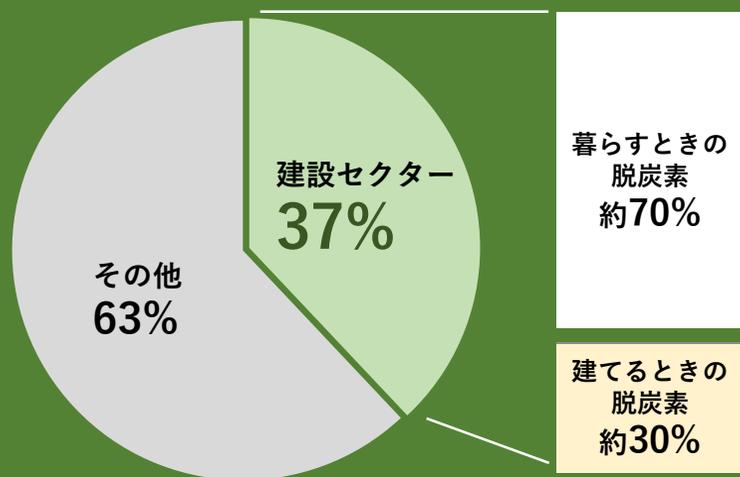


暮らすときの脱炭素と、建てるときの脱炭素。2つのCO₂排出を削減。

= 建物の利用中に排出されるCO₂の削減 = 建物を建てる上で排出されるCO₂の削減



<世界の産業別CO₂排出率>



出典) global alliance for building and construction (2021)

✓ 世界のCO₂排出量の37%が建設セクターから排出されており、約70%を占める暮らしときの脱炭素はZEHやZEBの普及により削減が進む。



木造建築の普及により

建てるときの脱炭素を
いかに削減できるかが今後重視される

日本では「暮らすときの脱炭素」「建てるときの脱炭素」
2つのCO₂排出を削減する環境フラッグシップモデルLCCM住宅を販売。



イメージ図：平屋外観デザイン

建設時の排出量は
鉄骨比約-40%
炭素固定量は3.7倍

LCCM住宅 = 暮らしを通じてCO₂排出量をマイナスにする住宅仕様

1

BF構法で一般在来
工法より2割以上の
炭素を長期固定

2

バイオマス乾燥で
建設時のCO₂排出
を削減

3

光と熱を制御して
快適にするパッシ
ブデザイン

4

Si仕切りによる可
変性で子から孫へ
長期居住が可能

5

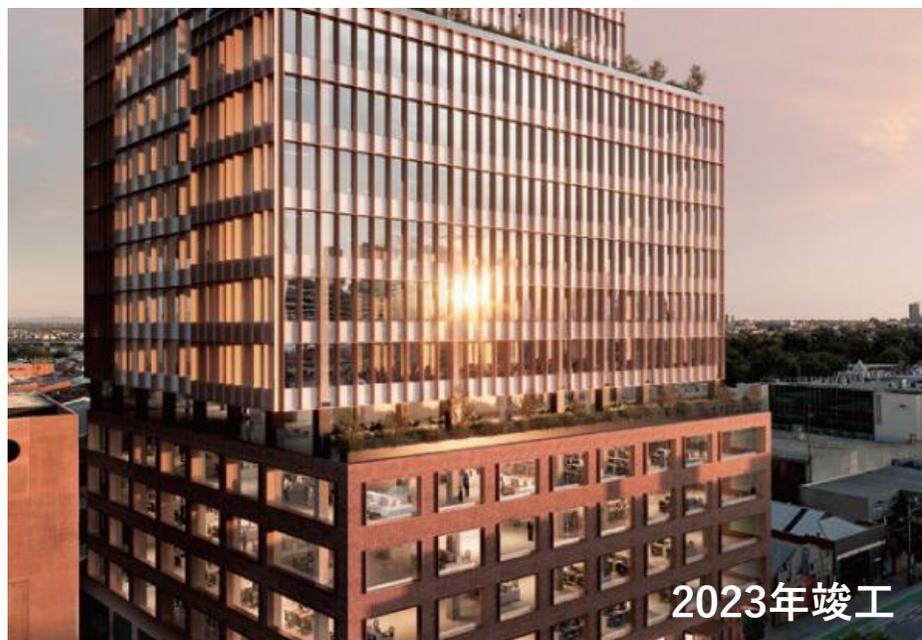
太陽光発電、高効
率給湯器など環境
配慮機器を使用

6

国産材仕様を追加
で国内林業活性化
にも貢献

海外では「ネットゼロカーボンビル」の推進を通じて
建てる時のCO₂排出量を削減し、脱炭素社会の実現に貢献。

▼メルボルンの15階建木造オフィス



▼ロンドンの6階建木造オフィス



他の構造から木造建築へ代替することで建てる時のCO₂排出量を削減。
さらに木材の炭素固定により、さらなるCO₂排出量削減へ。

国内外では「One Click LCA」で建てるときのCO₂排出量が見える化。
脱炭素建築のスタンダード化を推し進める。

建物に使用される
各部材の環境負荷データ



30kg-CO₂e/m²

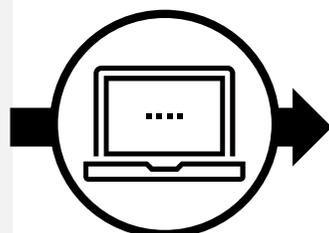


100kg-CO₂e/m²



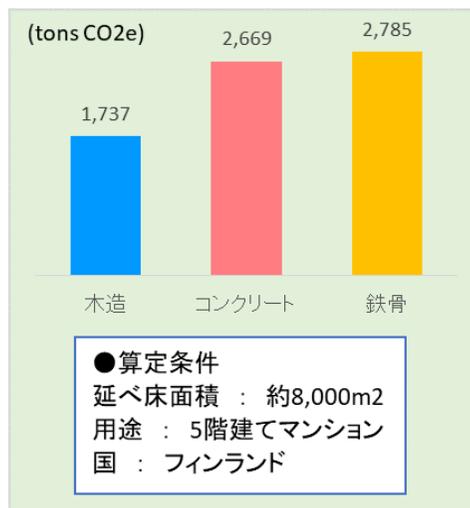
100kg-CO₂e/m²

⋮

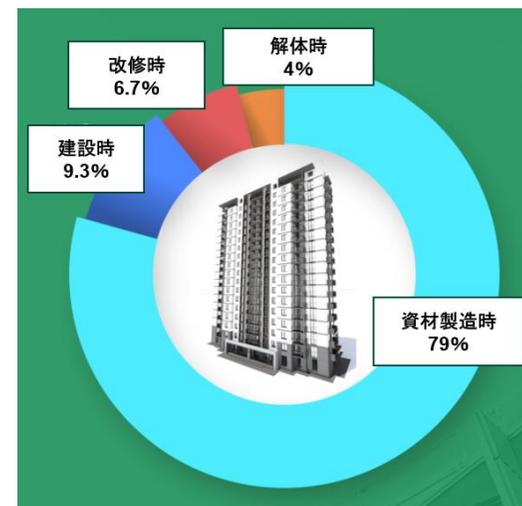


One Click LCAで計算

▼建物別のCO₂排出量の算定結果



▼建物のライフサイクルステージごとのCO₂排出量の比率



建物のCO₂排出量が見える化

建物のCO₂排出量等が見える化するソフトウェア「One Click LCA (LifeCycle Assessment)」の日本単独代理店契約を締結。
脱炭素設計を推進し、建物のCO₂排出量の実質ゼロを目指す環境配慮型建物の普及を促進していく。

建てるときの脱炭素を見える化するために、建材ごとのCO₂排出量を見える化する認証ラベル「EPD」の普及を推進。

建物に使用される
各部材の環境負荷データ

構造材 	30kg-CO ₂ e/m ²
コンクリート 	100kg-CO ₂ e/m ²
石膏ボード 	100kg-CO ₂ e/m ²
⋮	

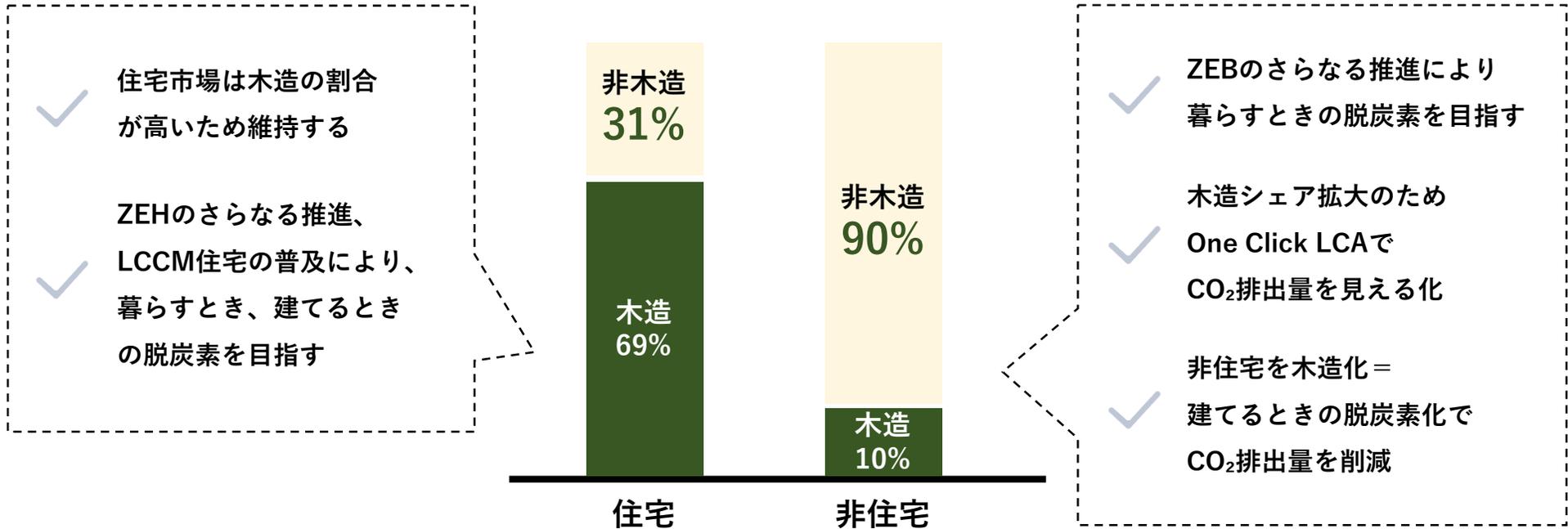


EPDのひとつ「エコリーフ環境ラベル」
番号を検索すると環境負荷データの確認が可能

欧米を中心に普及する環境認証ラベル「EPD (Environmental Product Declaration)」を木材・建材メーカーと連携して普及。
さらに、One Click LCAと掛け合わせ、建造物のCO₂排出量を削減するためのコンサルティング事業を開始。

国内の住宅市場は木造69%、非住宅市場は木造10%（床面積ベース）。

木造の割合を維持・拡大し、CO₂排出量削減に貢献する。



住宅は注文・分譲合わせて年間10,000戸を目標にシェアを拡大。
非住宅はロードサイド店舗、公共施設、介護施設などを積極的に受注。

世界最大の木造住宅市場である米国・豪州でのシェアを拡大。
国内外で木造化を推進し、街を森に変える。

	2021年	→	2030年	
 米国	11,230戸	→	23,000戸	2030年 海外住宅供給戸数 40,000戸
 豪州	3,169戸	→	5,500戸	
その他	2,534戸	→	11,500戸	

住宅は現状から約23,000戸増加の年間40,000戸の供給を目指す。
非住宅は中大規模の木造商業施設・オフィスビル等の開発を加速させる。

木質空間が増えると、ウェルビーイングの向上につながる。



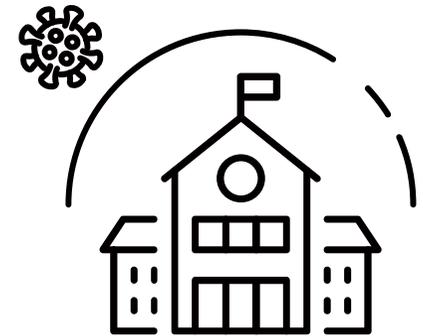
木質空間は疲れにくい

鉄筋コンクリート造の校舎に比べ、木造校舎では子どもたちの疲労度が軽いという調査結果に。「木はやさしい」という実感がデータでも証明されている。



木質空間は集中力を高める

様々な部屋で計算テストを行ってもらった結果、木目の空間だと集中状態を示すβ波の比率が大きく、集中力を高める効果が証明されている。



木造校舎はインフルエンザに罹りにくい

鉄筋コンクリート造の校舎に比べ、木造校舎ではインフルエンザによる学級閉鎖の割合が約1/3という結果に。

他社の 脱炭素貢献

- ✓ 素材転換で CO₂排出量の低減
- ✓ 他社含む木造建築の推進

社会の 脱炭素設計のスタンダード化

脱炭素設計のスタンダード化

- ・ ZEH、ZEB、LCCM住宅、
ネットゼロカーボンビルの普及
- ・ 脱炭素設計 (One Click LCA×EPD) の確立

への貢献

他社の 脱炭素貢献

- ✓ 化石燃料の代替で脱炭素化
- ✓ 地域活性・地方創生への貢献

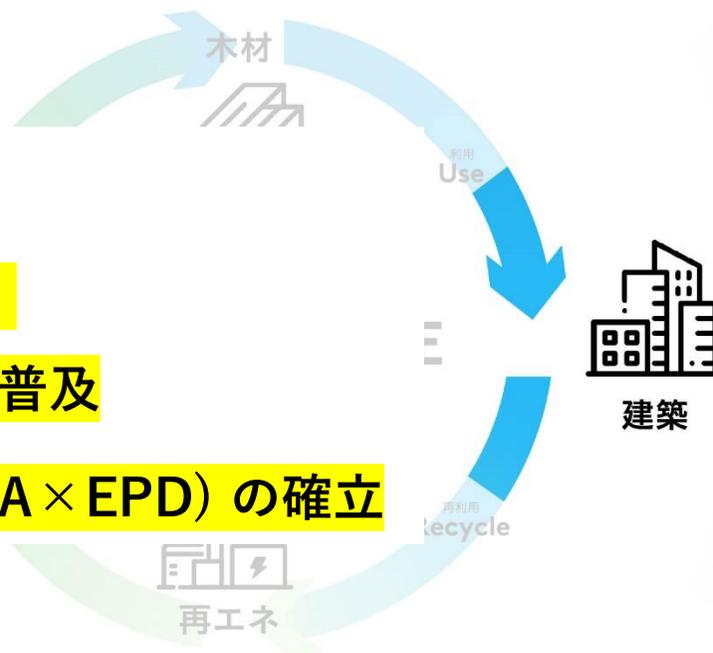
他者・他社の 脱炭素貢献

<住宅>

- ✓ 炭素固定への貢献
- ✓ 住み心地と環境負荷低減の両立

<非住宅>

- ✓ 施主の脱炭素化
- ✓ スコープ3への貢献

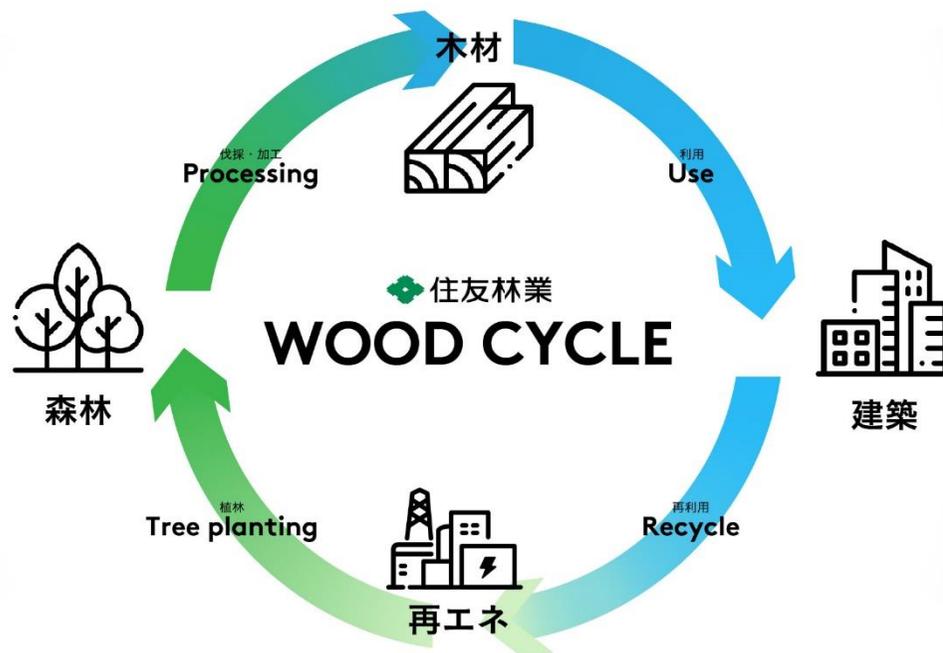


他社の 脱炭素貢献

- ✓ 素材転換で CO₂ 排出量の低減
- ✓ 他社含む木造建築の推進

社会の 脱炭素貢献

- ✓ 森林拡大による
CO₂ 吸収量の向上
- ✓ 森林ファンドによる
他社のオフセット
への貢献



他者・他社の 脱炭素貢献

- <住宅>
- ✓ 炭素固定への貢献
- ✓ 住み心地と環境負荷低減の両立
- <非住宅>
- ✓ 施主の脱炭素化
- ✓ スコープ3への貢献

他社の 脱炭素貢献

- ✓ 化石燃料の代替で脱炭素化
- ✓ 地域活性・地方創生への貢献

他社の
脱炭素貢献

- ✓ 素材転換で CO₂ 排出量の低減
- ✓ 他社含む木造建築の推進

社会の
脱炭素貢献

住友の事業精神である「自利利他公私一如」のもと

ウッドサイクルを回すことで他社の脱炭素化に貢献することが、

- ✓ 森林拡大による
CO₂ 吸収量の向上



森林

加工
Processing

木材



住友林業

WOOD CYCLE

利用
Use



建築

他者・他社の
脱炭素貢献

- ✓ 炭素固定への貢献
- ✓ 住み心地と環境負荷低減の両立

- ✓ 森林
他社のオフセット
への貢献

2050年のカーボンニュートラルを達成するだけでなく、

この先10年の成長を加速させる鍵と考える。

他社の
脱炭素貢献

- ✓ 化石燃料の代替で脱炭素化
- ✓ 地域活性・地方創生への貢献

当社は森林を保有・管理しているため、そのCO₂吸収量で、
2020年現在自社のカーボンネガティブ（スコープ1,2）を達成済み。

< 森林 >

年間CO₂吸収量 (2020年) >

77.8万t

森林保有・管理面積27.9万ha

国内森林4.8万ha：13.6万t
海外森林23.1万ha：64.2万t

< 自社 >

年間CO₂排出量 (2020年)

37.0万t

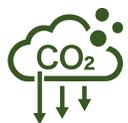
スコープ1,2合算

スコープ1：26.2万t
スコープ2：10.8万t

>

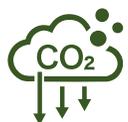
スコープ3では、お客様や取引先様へ脱炭素につながる商品・サービスを積極的に提案し、CO₂削減を目指す。

カテゴリー1：住友林業が購入した製品・サービス



環境認証ラベル「EPD」を
木材・建材メーカーと
連携して普及

カテゴリー11：住友林業が販売した製品/住宅の使用



ZEH、ZEB、LCCM住宅、
ネットゼロカーボンビル
の推進

<バリューチェーン>

年間CO₂排出量 (2020年)

9 1 1.9 万t

スコープ3

住宅（テレビやエアコンを含む）が
将来60年で排出するCO₂を1年換
算。バリューチェーン全体の排出も
含まれるため協力が必須。

また、保有・管理する森林は、CO₂吸収量だけでなく
炭素固定量も膨大であり、引き続き維持・拡大に努めていく。

<森林>

年間CO₂吸収量 (2020年)

77.8万t

森林保有・管理面積27.9万ha

国内森林4.8万ha：13.6万t

海外森林23.1万ha：64.2万t

<森林>

炭素固定量 (2020年)

6,559.3万t

森林保有・管理面積27.9万ha

国内森林4.8万ha：1,347.6万t

海外森林23.1万ha：5,211.7万t

さらに、木造建築や木材製品の販売を通じて
炭素の固定化に大きく貢献。

<HWP>

年間炭素固定量 (2020年)

103.2万t

国内外住宅・製造での炭素固定量合算

国内住宅増加：13.7万t

海外住宅増加：34.0万t

製造増加：55.5万t

<HWP>

累積炭素固定量(2020年)

2,362.3万t

国内外住宅・製造での炭素固定量合算

国内住宅蓄積：718.7万t

海外住宅蓄積：151.5万t

製造蓄積：1,492.1万t

2030年目標

<森林>



森林保有・管理面積

50万ha

<木材>



木材コンビナート
国産材使用量

100万m³/年

<建築>



住宅供給戸数

年間5万戸



住友林業は、次のステージへ。

世界の脱炭素シフトへのパートナーとして、持続可能な社会を実現する

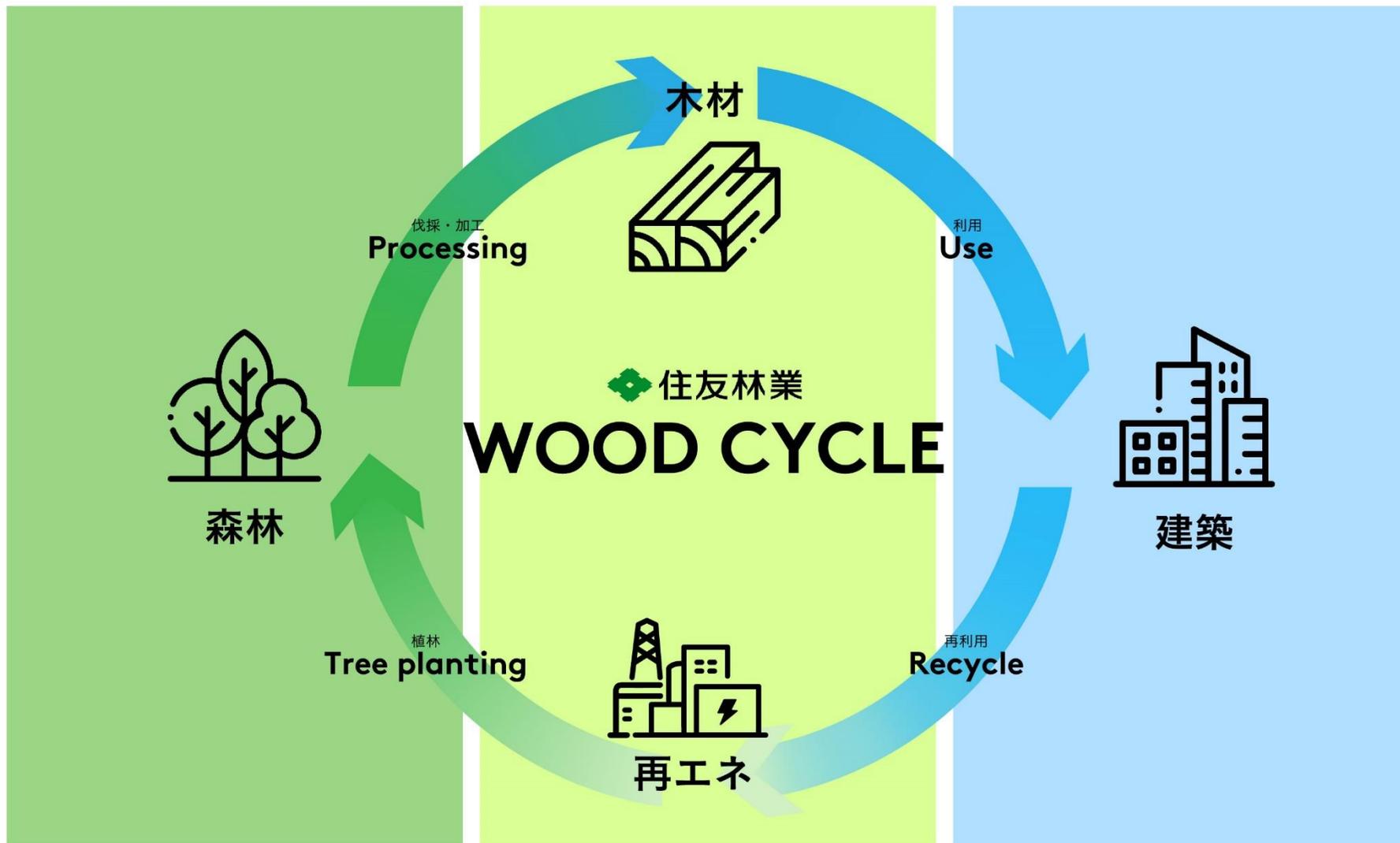
住友林業のウッド・ソリューション

脱炭素化に向けた取り組み
まとめ

森林

木材

建築



循環型森林ビジネスの加速、ウッドチェンジの推進、脱炭素設計スタンダード化の3本柱 住友林業のウッド・ソリューション

住友林業の脱炭素事業を支える3つの柱

概要	<p><森林></p> <p>循環型森林ビジネスの加速</p> <p>CO₂を吸収する保護林を拡大し、炭素固定を促す経済林の伐採・再植林を加速させる「ゾーニング森林経営」を推進。カーボンオフセットで他社と社会の脱炭素化にも貢献し、持続可能なビジネスを実現する。</p>	<p><木材></p> <p>ウッドチェンジの推進</p> <p>木材が持つ炭素固定の価値を訴求しながら、国産材の競争力強化を進める。社会全体の木造化・木質化により脱炭素化に貢献。</p>	<p><建築></p> <p>脱炭素設計のスタンダード化</p> <p>国内外の「LCCM住宅」の推進と、脱炭素設計手法の確立・スタンダード化による脱炭素建築の推進により、他社・他者の脱炭素化に貢献。</p>
構想	<p>グローバルで森林ファンドを設立し、アジアを中心に世界中の森林面積を拡大。他企業と社会のカーボンオフセットに貢献する。</p>	<p>木材コンビナートの設立による国内の林業・木材製造の効率化と木材由来素材への代替で炭素固定量を増進する。</p>	<p>ZEH、ZEB、LCCM住宅、ネットゼロカーボンビルの普及と脱炭素設計（One Click LCA×EPD）の確立で他社・他者の脱炭素化に貢献する。</p>
価値提供先	<p>CO₂吸収価値を求める新たな顧客</p>	<p>サプライチェーン上の取引先</p>	<p>建築主（一般消費者、企業）</p>
脱炭素貢献	<p>CO₂吸収</p>	<p>CO₂削減 (スコープ3-カテゴリ-1)</p>	<p>CO₂削減 (スコープ3-カテゴリ-11)</p>

循環型森林ビジネスの加速、ウッドチェンジの推進、脱炭素設計スタンダード化の3本柱 住友林業のウッド・ソリューション



住友林業の脱炭素事業を支える3つの柱

<森林>

循環型森林ビジネスの加速

CO₂を吸収する保護林を拡大し、炭素固定を促す経済林の伐採・再植林を加速させる「ゾーニング森林経営」を推進。カーボンオフセットで他社と社会の脱炭素化にも貢献し、持続可能なビジネスを実現する。

<木材>

ウッドチェンジの推進

木材が持つ炭素固定の価値を広める「木化啓発」をしながら、木材製造の規模拡大・効率化を行う木化の推進を通して脱炭素化に貢献。

<建築>

脱炭素設計のスタンダード化

国内外の「LCCM住宅」の推進と、脱炭素設計手法の確立・スタンダード化による脱炭素建築の推進により、他社・他者の脱炭素化に貢献。

概要

2024年投資額

2030年達成目標

2024年
森林ファンド関連投資額

120億円

2024年
木材コンビナート投資額

200億円

2024年
海外木造非住宅投資額

300億円

2030年
森林保有・管理面積

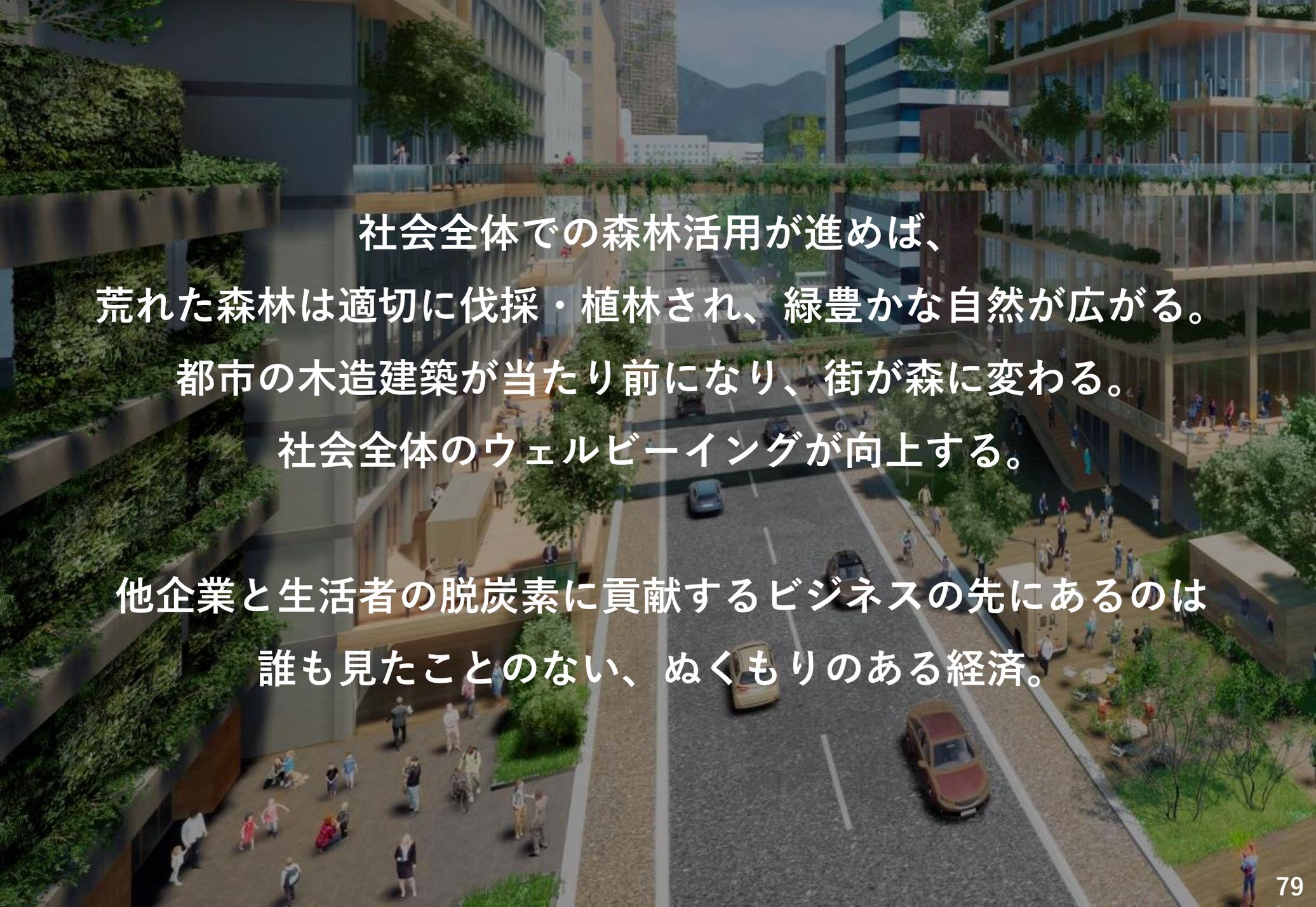
50万ha

2030年
木材コンビナート国産材使用量

100万m³/年

2030年
年間住宅供給戸数

5万戸

An aerial view of a modern, green city street. The street is wide and paved, with several cars driving. On either side of the street are multi-story buildings with large windows and balconies. The buildings are surrounded by lush greenery, including trees and plants. People are walking on the sidewalks, and some are sitting on benches. The overall atmosphere is vibrant and sustainable.

社会全体での森林活用が進めば、
荒れた森林は適切に伐採・植林され、緑豊かな自然が広がる。
都市の木造建築が当たり前になり、街が森に変わる。
社会全体のウェルビーイングが向上する。

他企業と生活者の脱炭素に貢献するビジネスの先にあるのは
誰も見たことのない、ぬくもりのある経済。

